

平成26年度 当初予算の概要

財政運営の考え方(財政フレーム改定)

平成26(2014)年3月

中野区

目次

1	予算編成方針	1
2	財政規模	2
3	予算の特徴	4
3-1	区民の暮らしを守り、地域社会の未来を拓くための取り組み	4
3-2	持続可能な財政運営への取り組み	7
3-3	年間トピックス	10
4	歳入の状況	12
5	歳出の状況	16
6	債務負担行為の状況	19
7	財政運営の考え方(財政フレーム改定)	20
8	各部予算の概要・主な事業	27
8-1	経営費(政策室・経営室・会計室・選挙管理委員会事務局・監査事務局)	28
8-2	都市政策推進費(都市政策推進室)	30
8-3	地域支えあい推進費(地域支えあい推進室)	32
8-4	区民サービス管理費(区民サービス管理部)	34
8-5	子ども教育費(子ども教育部・教育委員会事務局)	36
8-6	健康福祉費(健康福祉部)	40
8-7	環境費(環境部)	43
8-8	都市基盤費(都市基盤部)	45
9	特別会計当初予算	48
9-1	用地特別会計(対前年度比較)	48
9-2	国民健康保険事業特別会計(対前年度比較)	48
9-3	後期高齢者医療特別会計(対前年度比較)	50
9-4	介護保険特別会計(対前年度比較)	50
■資料		52

※ 本冊子の表・グラフの数値は、表示単位未満を四捨五入しています。
このため、表示している数値から算出した合計値と合計欄の値は異なる場合があります。

1 予算編成方針

平成26年度の予算は、消費税増税に伴う税制改正の全体像とともに、歳入構造の変更に伴う国庫負担事業の一般財源化など歳出構造の変更が明らかになっておらず、歳入歳出ともに極めて不透明な状況下での編成となりました。こうした不透明な状況下であればこそ、財政運営は今後も基準となる一般財源規模をベースに財政規律を保持することが最重要であるといえます。

こうした考えを踏まえ、平成26年度予算は、以下に定める方針により編成しました。

1 「新しい中野をつくる10か年計画（第2次）」及び新たな政策課題については、機を逸することなく、的確に対応すること。地域防災計画（平成25年修正）に基づく新たな課題に対しては、課題解決に向け、適切な対応を図ること。インフラ資産などの維持更新等については、将来負担を的確に把握し、効率的・効果的な整備の考え方を示すこと。

2 新規・拡充事業は、政策的位置付けと戦略的展開を明確にするとともに、財源の裏付けのある具体的な積算を行うこと。

3 国や都の政策動向を注視し、情報収集に努めること。特に消費税率の引き上げや各種制度変更等による影響を把握し、的確に対応すること。

4 持続可能な財政運営を堅持するため、経常経費の拡大は見込まず、さらなる歳出抑制・節減に努めること。

5 事業の見直しについては、事業の廃止、縮小、執行方法の変更等について具体化を図ること。経常的な事業については、例年同様の内容で積算することなく、事業執行方法の工夫に努めること。

6 特別区税及び国民健康保険の保険料については、全庁挙げた徴収体制の確立と徹底した取組みを具体化し、確実な収収の確保に努めること。適用可能な補助金を、再度、調査し、最大限の活用を図ること。

7 経費の積算にあたっては、決算状況をもとに実績を踏まえて行うなど根拠のあるものとする。

8 部・室長及び部経営担当副参事による部・室内調整を徹底し、優先順位付けを行い、割り当てられた一般財源要求限度額の範囲内に収めること。

9 財政の危機的な状況に適切に対応するため、全体的な抑制・管理を行う必要があることから、全事業を対象として査定を行う。

2 財政規模

予算規模は、一般会計が1,206億8,700万円で、4つの特別会計（用地特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計）を含めた、5会計の合計は、1,952億8,600万円となりました。前年度に比べ115億9,900万円、6.3%の増となっています。

一般会計

(単位:千円・%)

会計区分	26年度 当初予算	25年度 当初予算	比較	
			金額	増減率
一般会計	120,687,000	117,041,000	3,646,000	3.1

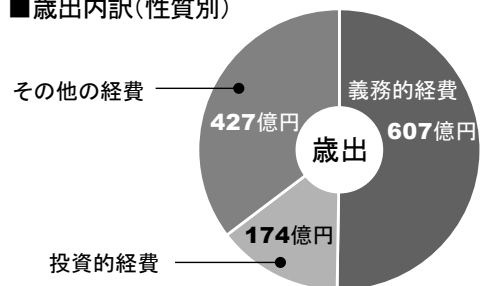
○ 前年度に比べ36億4,600万円、3.1%の増の1,206億8,700万円となりました。

歳出では、人件費と公債費は減少しましたが、生活保護や保育経費などの扶助費が伸びたほか、臨時福祉給付金及び子育て臨時給付金を計上したことなどから、4年連続で前年度を上回る予算となりました。

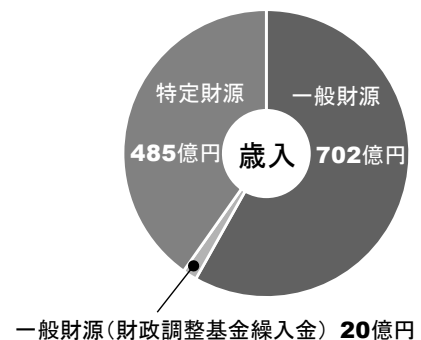
歳入は、特別区税及び特別区交付金の伸びを見込んだほか、税制改正による増収の影響もあり、財源不足を補うための財政調整基金からの繰入金は、前年度の5割減の約20億円となりました。

地方消費税交付金のうち、地方消費税引き上げ分の増収(見込額8億円)については、一般財源として、社会保障施策(医療、介護、子ども・子育て等)に要する経費に充てています。

■歳出内訳(性質別)

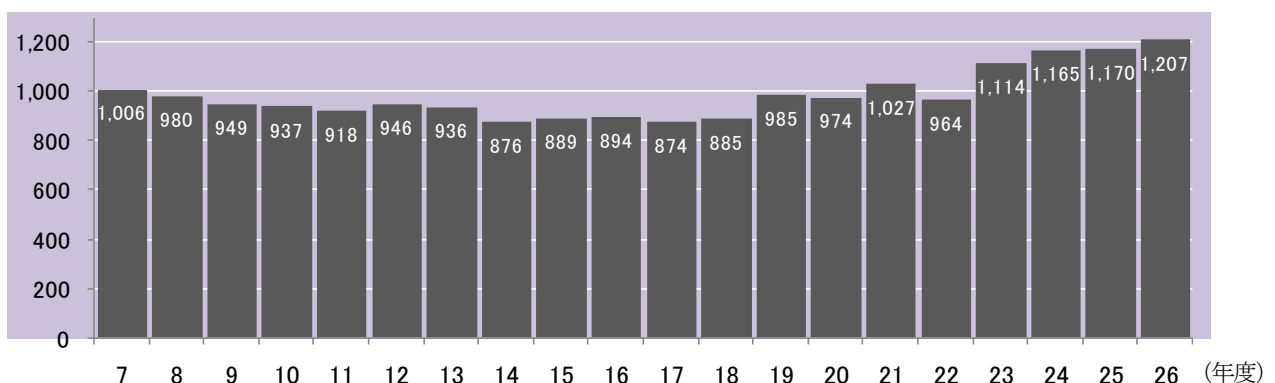


■歳入内訳(性質別)



■一般会計 当初予算額の推移

(億円)



特別会計

(単位:千円・%)

会計区分	26年度 当初予算	25年度 当初予算	比較	
			金額	増減率
用地特別会計	13,382,000	6,654,000	6,728,000	101.1
国民健康保険事業特別会計	33,701,000	33,932,000	△231,000	△ 0.7
後期高齢者医療特別会計	6,451,000	6,199,000	252,000	4.1
介護保険特別会計	21,065,000	19,861,000	1,204,000	6.1

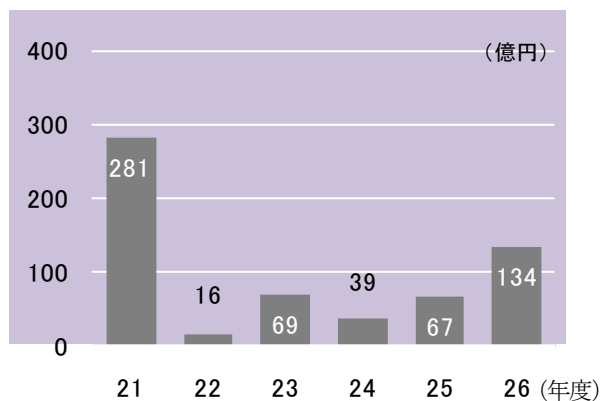
○ 用地特別会計は、67億2,800万円、101.1%の増となりました。災害時に防災機能を担う公園用地及び中野清掃事務所車庫の移転用地として、弥生町六丁目の国家公務員宿舎跡地を先行取得することから、大幅に増加しています。

○ 国民健康保険事業特別会計は、共同事業拠出金は増となるものの、被保険者数の減少に伴い給付費も減少することから、2億3,100万円、0.7%の減となりました。

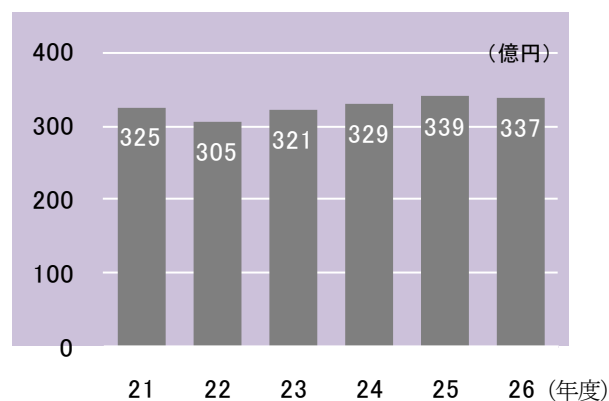
○ 後期高齢者医療特別会計は、被保険者数や医療費の伸びにより広域連合納付金が増える見込みのため、2億5,200万円、4.1%の増となりました。

○ 介護保険特別会計は、介護サービス費給付が増えることから、12億400万円、6.1%の増となりました。平成26年度は第5期中野区介護保険事業計画の最終年度となります。

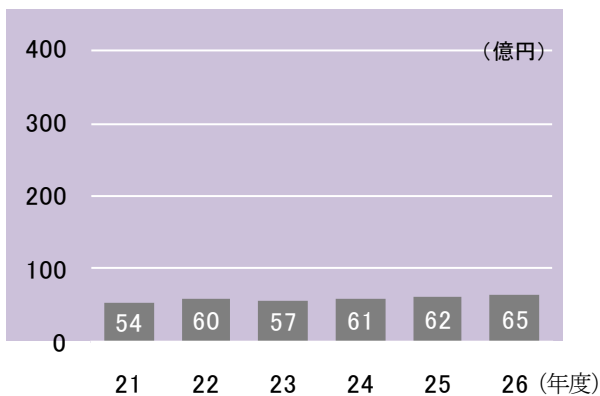
■用地特別会計 当初予算額の推移



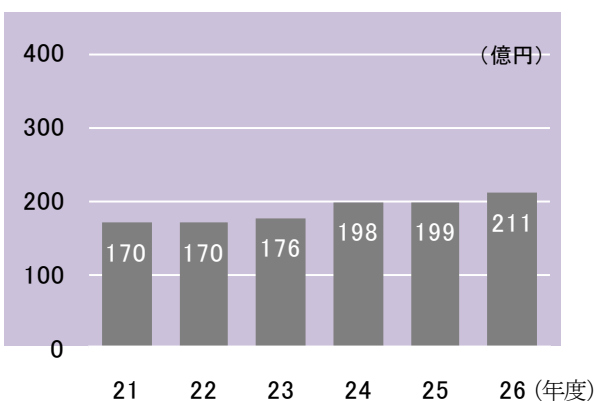
■国民健康保険事業特別会計 当初予算額の推移



■後期高齢者医療特別会計 当初予算額の推移



■介護保険特別会計 当初予算額の推移



3 予算の特徴

安心して住み続けられるコミュニティづくりをめざして、「新しい中野をつくる10か年計画（第2次）」の着実な進展を図るとともに、より安全な中野のまちを実現していくための防災対策や区有施設、道路、公園などのインフラ資産の維持更新といった将来に対する備えを疎かにすることなく、区民の暮らしを守り、地域社会の未来を拓くための施策を展開する予算としました。

また、職員2000人体制に向けた堅実な取り組みや区政運営のPDCAサイクルにおける事業の見直し、財政運営の基本方針に則った基金の積立・繰入など、持続可能な区政運営を維持発展させる予算としました。

なお、消費税率引き上げに伴う歳入増は、約7億円（地方消費税交付金8億円増、自動車取得税交付金約1億円減）で、一方、区が支出する消費税の負担増が約7億円あり、増収効果は相殺されているのが現状です。

(1) 区民の暮らしを守り、地域社会の未来を拓くための取り組み

※（ ）の金額は1万円未満を四捨五入しています。

4つの戦略を着実に進めます

まち活性化戦略

○ 中野駅地区及び周辺地区のまちづくりを着実に推進し、「東京の新たなエネルギーを生み出す活動拠点」として整備します。中野駅地区、中野二丁目地区、中野三丁目地区では都市計画手続きを進め、区役所・サンブラザ地区は再整備の事業化の検討を行います。また、中野駅西側南北通路などの基本設計に着手します（2億8,884万円）。

○ 西武新宿線連続立体交差事業（中井駅～野方駅間）の実施にあわせ、駅前広場や鉄道交差道路等の都市基盤の整備を行うとともに、これらと連携した一体的なまちづくりを進めます（4億1,244万円）。

○ 東中野駅では、平成27年1月の完成をめざし駅前広場や地下自転車駐車場の整備（3億7,264万円）を進めます。また、都市計画道路の整備や、今後優先して整備する路線について調査・検討を行います（1,460万

円）。

○ 経営支援や就労支援を通じて区内産業の振興を図るため、産業振興センターを開設（6,369万円）するほか、ライフサポートビジネスの創出促進（1,536万円）を充実します。また、区内商店街の活性化をめざし、街路灯LED化補助やイベント補助など商店街支援を拡充（9,034万円）するとともに、公民が一体となった都市観光事業を展開し、来街者の増加による地域商業の活性化や人々の交流促進を図ります（989万円）。

地球温暖化防止戦略

○ なかの里・まち連携自治体である群馬県みなかみ町と協定を締結し、「(仮称)中野の森」を設け、年間6,000本の植林活動で得られるCO₂吸収量によってカーボン・オフセ

ットを行います(1,104万円)。

○ ごみ等の発生抑制と資源化などの取り組みを強化します。ごみの適正排出指導の徹底や普及啓発、事業系ごみの登録制度に向けた準備、さらにペットボトル破砕回収機の増設や新たに金属系粗大ごみの資源化、使用済小型家電の回収、蛍光管の回収に取り組むなど、ごみの減量と資源化を総合的に推進します(6,149万円)。また、効率的なごみの収集や資源化の推進を図るため、中野駅前にある清掃事務所車庫の移転準備を進めます(1,680万円)。

○ CO₂排出量の削減をめざし、商店街の街路灯についてLED化への支援を行います。(1,684万円)。また、防災機能の向上とともに、みどりの空間を創出する大規模公園の整備を計画的に進めます。

元気いっぱい子育て戦略

○ 保育園の待機児童対策のため、区立保育園2園の民営化準備(建替えによる定員拡大)、保育園分園の定員拡大、区有地や民間の賃貸物件等への民間保育所の整備・誘致など多様なメニューで対策を進めます(9億471万円)。病後児保育事業についても利用時間や定員を拡大します(1,709万円)。

○ 平成27年4月に本格施行を予定している「子ども・子育て支援新制度」に向け準備を進め、保育の必要性の認定受付を平成26年10月に開始する予定です(1,080万円)。また、保育サービスに係る保護者負担のあり方を見直し、認証保育所保護者補助などを拡充します。

○ 学童クラブやキッズ・プラザの運営を委託(6億4,850万円)し、利用時間の延長などサービスの向上を図ります。さらに重度・重複障害児通所支援施設および知的・発達等障害児通所支援施設の開設(2億1,619万円)

や、特別支援学級(情緒障害等)の開設(655万円)等、発達の課題や障害のある子どもへの支援を充実します。

○ 小中学校の耐震対策(9億9,589万円)やバリアフリー化(5,504万円)に取り組むほか、学校行事で活用している軽井沢少年自然の家の改修を計画的に進め(1億750万円)、教育環境の充実を図ります。

健康・生きがい戦略

○ 南部すこやか福祉センター等(5億9,924万円)や南中野区民活動センター等(3億6,657万円)の移転整備に向け建設工事に着手するほか、東中野区民活動センター等の整備基本計画を策定します(816万円)。また、堀江高齢者福祉センターは民間活力による施設活用に転換し、鷺宮高齢者福祉センターはすこやか福祉センターを移転させるとともに、新たに障害者相談支援事業所と高齢者会館を整備します。

○ 4か所のすこやか福祉センターを拠点に在宅人工呼吸器使用患者の災害時支援体制を確保する(124万円)など、災害時における見守り体制を充実します。

○ 子宮頸がん検診の受診勧奨(373万円)や(仮称)中部地域スポーツ施設の開設(4,002万円)、新中野体育館整備基本計画策定(348万円)など区民の健康づくりを支援する取り組みを展開します。

○ 図書館システムをリプレースし、検索機能を強化するなど利便性を高めます(1億564万円)。

災害に強いまちづくりを進めます

○ 災害に強く安全なまちの実現に向け、東京都の不燃化特区制度などを活用しながら、弥生町地区では、都営川島町アパート跡地周辺の避難道路の事業化などを進め、大和町地区では、地区計画などの導入に向けた調査・検討や老朽建築物の建替え支援を行うなど、防災まちづくりに取り組みます(1億7,555万円)。また、災害時に防災機能を担う公園として本町二丁目用地のほか、新たに弥生町六丁目用地を取得するとともに、鷺の宮調節池の上部に多目的広場を整備する等、まちの安全性を高める大規模公園の整備を進めます(一般会計104億6,456万円、用地特別会計82億4,000万円)。

○ 避難所機能の充実や帰宅困難者対策(5,484万円)、防災行政無線の更新(1億4,640万円)、初期消火体制の充実(518万円)など災害への備えを強化するほか、東日本大震災からの復旧・復興のため、被災自治体への職員派遣を継続します(4,627万円)。
○ 平成27年度までに区有施設の耐震化率100%をめざし、26年度は小中学校5校及びもみじやま文化センター西館の耐震補強工事、昭和区民活動センター等2施設の耐震診断と設計を行います(10億8,149万円)。また、小中学校の体育館の吊天井調査など非構造部材の点検(722万円)を行うなど施設の安全性向上に取り組みます。

■大規模公園(防災公園等)の整備計画

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
本町五丁目公園	← 整備工事 ・用地取得	● 整備工事	● 開設			1.2ha
南部防災公園	← 整備工事 ・用地取得	● 整備工事 ・用地取得	● 開設			1.0ha
鷺の宮調節池上部多目的広場	← 整備工事	● 開設				0.9ha
本町二丁目公園【新規】	← 用地取得		設計/整備工事		● 開設	0.6ha
弥生町六丁目公園【新規】	← 用地取得		撤去工事/設計/整備工事		● 開設	1.0ha

※公園等の名称は全て仮称です。

インフラ資産の適正管理を進めます

○ 道路・橋梁等のインフラ資産の維持更新について、将来負担を的確に把握し、効率的・効果的に整備を進めます。このため、道路については、道路付属物点検調査(街路灯、標識、反射鏡、のり面・擁壁等)や路面性状

調査など、道路ストックの総点検を行うとともに、修繕計画を策定します(9,283万円)。また、橋梁については、橋梁の長寿命化を図るため、計画的に修繕工事を行います(9,701万円)。

(2) 持続可能な財政運営への取り組み

歳入は、中野区の行財政運営の基本方針で設定した「基準となる一般財源規模」（P21参照）を14億円上回ったものの、歳出は、生活保護費や保育経費などの扶助費が10億円増と社会保障関連経費が伸びたほか、安全・安心なまちづくりのための経費や施設等の維持更新経費も増加しています。こうした中、職員2000人体制に向けた人件費の削減や事業見直しの取り組み、基金・起債の活用などにより、財源を「新しい中野をつくる10か年計画(第2次)」の推進や将来への備えなどに適切に振分け、中野区の持続可能な未来を創るための経費を予算化しています。

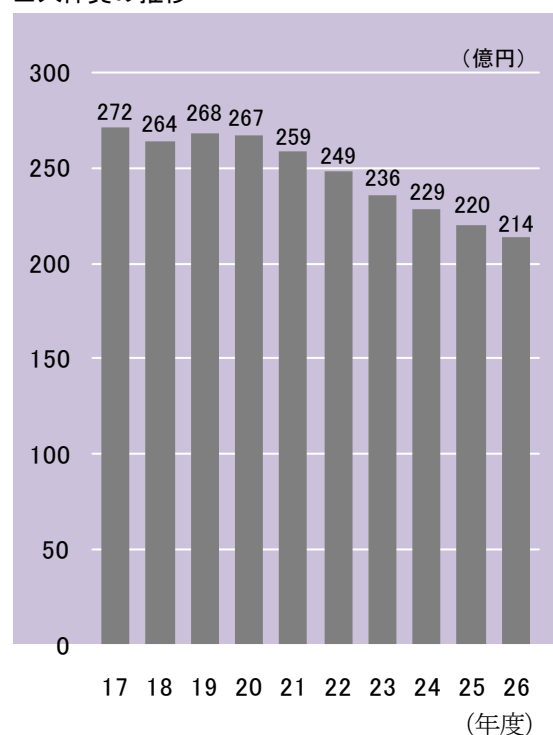
職員2000人体制に向けた取り組み

職員2000人体制を達成するため、一般会計において、職員数を57人削減するなど、人件費の抑制を図りました。この10年間で58億円の減となっています。

職員数の減は、事務の効率化のほか、施設運営の民営化や業務の外部委託など民間活力の利用などで実現しており、利用時間の延長など区民サービスの向上も同時に図られています。

※平成19年度は前年度より人件費が増加していますが、これは、退職手当が増加したための一時的なものです。この影響を除くと、人件費は職員数の削減や給与のマイナス改定により一貫して減少しています。

■人件費の推移



事業見直しの継続

区政運営のPDCAサイクルの一環として、事業内容や経費の見直しのほか、財源の確保や負担の公平化、職員数の削減など、引

き続き全ての事業について検証・見直しを行い、「基準となる一般財源規模」に近づけるよう、財源の確保と歳出抑制に努めました。

起債・基金の適切な活用

①計画的な基金の取り崩し・起債の発行

財政負担の平準化を図るため、小中学校耐震改修や社会福祉施設の整備などの投資的事業については、基金や起債を計画的に活用しています。平成26年度は「義務教育施設整備基金」から6億5,600万円、「社会福祉施設整備基金」から2億8,000万円などを繰り入れたほか、将来負担に配慮しつつ62億2,300万円を起債します。「減債基金」からは、起債の償還に合わせて積み立ててきた33億2,300万円余を計画的に繰り入れました。

②財政調整基金による財源補填と積立

中野区は、「基準となる一般財源規模」を定め、この範囲内で歳出予算を組むよう努めるとともに、基準額を上回った歳入については、将来に備えて基金に積み立てることにし

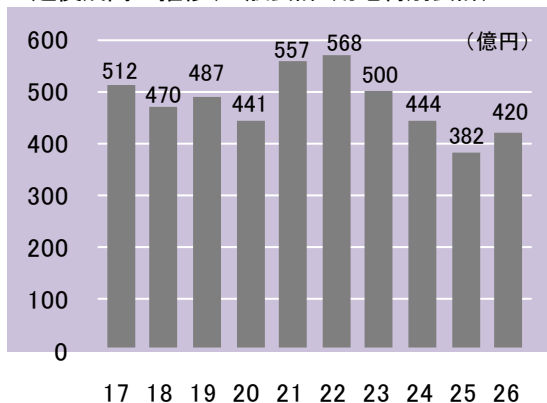
ています。平成26年度は喫緊の課題への対応や扶助費などが引き続き伸びているため、歳出を一般財源の基準内に納めることができず、不足分を「財政調整基金（年度間調整分）」から14億195万7千円繰り入れました（前年度比約20億円減）。

一方、歳入は、5年ぶりに当初予算額が基準額を越えたため、超過分14億円を基金に積み立て、将来の景気変動や施設整備などに備えることとしました。

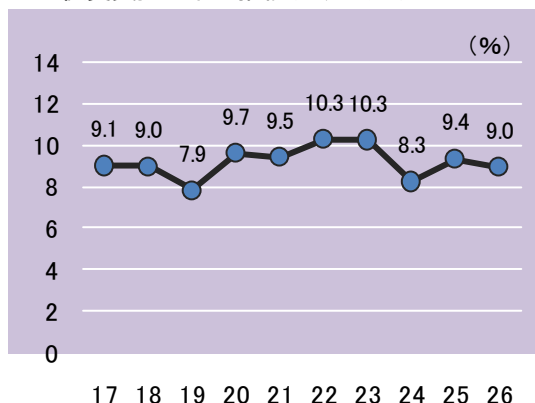
起債・基金の活用額（ ）は前年度比

- ・ 起 債…62億2,300万円（△5.3%）
- ・ 基金繰入…62億3,437万6千円（△47.9%）
- ・ 基金積立…61億8,564万1千円（37.1%）

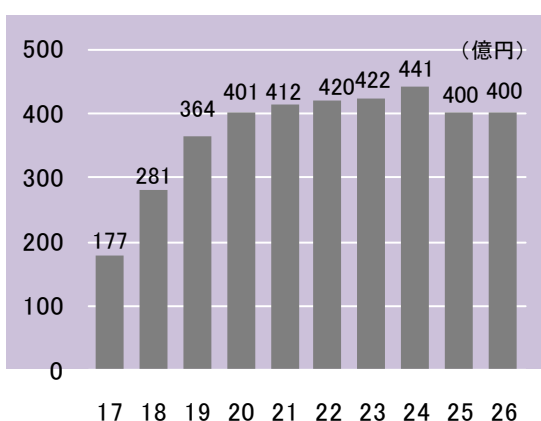
■起債残高の推移（一般会計+用地特別会計）



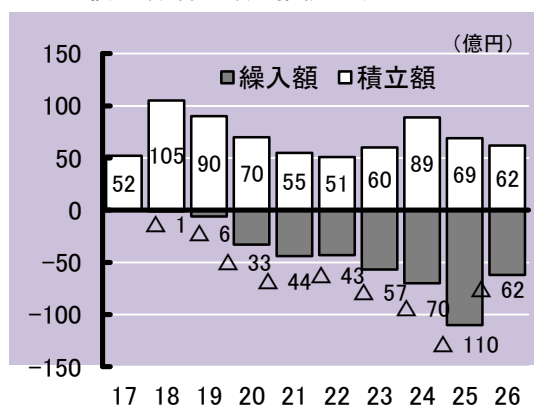
■公債費負担比率の推移（一般会計）



■基金残高の推移（一般会計）



■基金積立額・繰入額の推移（一般会計）



起債

平成26年度に発行する特別区債の内訳は、以下の表のとおりです。

一般会計と用地特別会計を合わせ144億6,300万円で、前年度比120.2%増と倍増しています。これは、用地特別会計で弥生町六丁目用地を取得するためで、これを除いた一般会計では、5.3%減となっています。

■一般会計

目的	起債額（千円）
民生債 南部すこやか福祉センター等整備	400,000
民生債 南中野区民活動センター等整備	268,000
都市整備債（仮称）本町二丁目公園用地	2,298,000
都市整備債（仮称）本町五丁目公園整備	1,955,000
都市整備債（仮称）南部防災公園整備	647,000
都市整備債（仮称）鷺の宮調節池上部多目的広場整備	292,000
都市整備債 西武新宿線連続立体交差事業	245,000
教育債 学校施設整備（学校耐震補強工事）	118,000
合計	6,223,000

■用地特別会計

公共用地先行取得債 弥生町六丁目用地	8,240,000
--------------------	-----------

基金

平成26年度の基金への積立額、繰入額及び残高の見込み額は、以下の表のとおりです。一般会計の積立額は、前年度比37.1%増、繰入額は47.9%減となっています。

■一般会計

(単位:千円)

基金名	26年度			25年度末 残高(見込)
	積立	繰入	残高(見込み)	
財政調整基金	463,213	1,951,957	17,159,809	18,648,553
減債基金	3,168,937	3,323,333	5,872,597	6,026,993
社会福祉施設整備基金	2	280,000	2,036,348	2,316,346
区営住宅整備基金	42,607	0	1,010,505	967,898
義務教育施設整備基金	1,000,001	656,000	9,687,925	9,343,924
平和基金	1	980	100,346	101,325
道路・公園整備基金	130,001	0	639,704	509,703
まちづくり基金	1,355,276	0	3,426,891	2,071,615
区民公益活動推進基金	2	1,440	859	2,297
環境基金	25,601	20,666	25,885	20,950
合計	6,185,641	6,234,376	39,960,869	40,009,604

■介護保険特別会計

介護給付費準備基金	1	190,057	1,288,648	1,478,704
-----------	---	---------	-----------	-----------

(3)年間トピックス(新規・拡充事業、イベント、投資的事業)

※開設時期等は、いずれも現時点での予定です
 ※施設名などに一部仮称のものを含みます



- 4月**
- 産業振興センターの開設
 - 賃貸物件型認可保育園2園の開園
 - 学童クラブ(新規3か所)、キッズ・プラザ(新規2か所)委託開始
 - 弥生福祉作業所への指定管理者制度導入

- ライフサポートビジネス創出支援
- 新区役所・体育館整備基本計画
- 中野駅周辺まちづくり

- 6月**
- 中野区長選挙(6月8日投票、6月9日開票)

- 7月**
- 後期高齢者医療窓口業務の委託開始
 - 臨時福祉給付金、子育て臨時給付金の申請受付開始

- カーボン・オフセット事業
- ごみ減量・資源化促進
- 地域防災まちづくり
- 西武新宿線沿線まちづくり
- 道路橋梁の長寿命化対策
- 避難所機能の充実、帰宅困難者対策、消火用スタンドパイプの配備、防災行政無線のデジタル化

- 10月**
- 重度・重複障害児通所支援施設開設
 - 知的・発達等障害児通所支援施設開設
 - 介護保険窓口等業務委託の開始
 - 子ども・子育て支援新制度の認定受付開始
 - 鷺宮高齢者会館の開設
 - (仮称)中部地域スポーツ施設の開設
 - 新区歌発表
 - 東北復興大祭典なかの

- 11月**
- (仮称)南台五丁目保育園の開園
 - 「なかのまちなめぐり博覧会」(会期20日間・70イベント)

年間



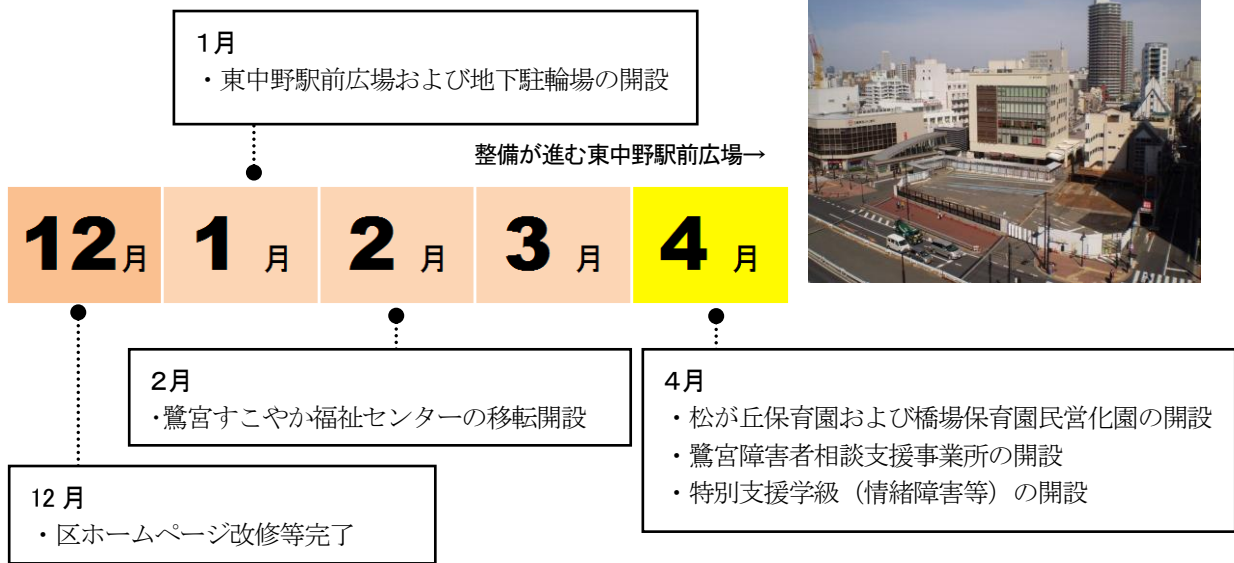
(仮称)鷺の宮調節池上部多目的広場整備(P47)

(仮称)本町五丁目公園整備(P47)



南部すこやか福祉センター等整備(P33)



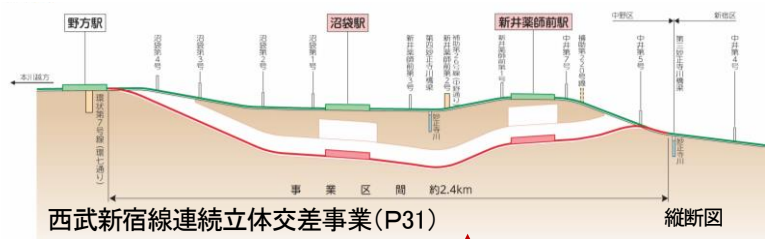


主な投資的事業

重度・重複障害児通所支援施設等 (P37)

西武新宿線連続立体交差事業 (P31)
(中井駅～野方駅間)

縦断面



鷺宮高齢者福祉センター
機能転換 (P33)

大和町まちづくり (P46)

中野駅周辺まちづくり (P31)

弥生町六丁目用地 (P29・44・47)

南中野区民活動センター等整備 (P33)



(仮称)南部防災公園整備

(P47)



哲学堂公園文化財保存整備 (P47)

沼袋・新井薬師前駅周辺まちづくり (P31)

東中野区民活動センター等整備 (P33)

東中野駅前広場整備
(広場・駐輪場) (P47)

(仮称)本町二丁目公園整備 (P47)

弥生町まちづくり (P46)

4 歳入の状況(一般会計)

特別区税と特別区交付金は、あわせて 33 億円の増を見込んだほか、税制改正により地方消費税交付金等も増加すると見込みました。国及び都支出金は、公園の用地取得の増や待機児童対策を充実させたこと等から増となりました。繰入金については抑制に努め、大幅な減少となりました。

歳入予算(款別)

(詳しくは P14・15 参照)

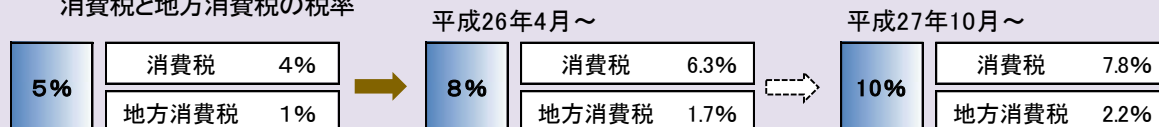
歳入を款(=予算科目)別に区分したものが下の表です。特別区税と特別区交付金が歳

入の5割以上を占め、区の基幹収入となっています。

(単位:千円・%)

款	26年度		25年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 特別区税	30,502,276	25.3	29,718,394	25.4	783,882	2.6	21.5
2 特別区交付金	33,700,000	27.9	31,180,000	26.6	2,520,000	8.1	69.1
3 地方譲与税	380,000	0.3	430,000	0.4	△ 50,000	△ 11.6	△ 1.4
4 利子割交付金	400,000	0.3	350,000	0.3	50,000	14.3	1.4
5 配当割交付金	400,000	0.3	160,000	0.1	240,000	150.0	6.6
6 株式等譲渡所得割交付金	200,000	0.2	40,000	0.0	160,000	400.0	4.4
7 地方消費税交付金	4,000,000	3.3	3,200,000	2.7	800,000	25.0	21.9
8 自動車取得税交付金	110,000	0.1	240,000	0.2	△ 130,000	△ 54.2	△ 3.6
9 地方特例交付金	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	0.0
10 交通安全対策特別交付金	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0	0.0
11 分担金及び負担金	1,030,183	0.9	864,441	0.7	165,742	19.2	4.5
12 使用料及び手数料	2,110,157	1.7	2,100,220	1.8	9,937	0.5	0.3
13 国庫支出金	23,903,429	19.8	21,364,758	18.3	2,538,671	11.9	69.6
14 都支出金	8,375,812	6.9	6,940,103	5.9	1,435,709	20.7	39.4
15 財産収入	205,450	0.2	181,635	0.2	23,815	13.1	0.7
16 寄付金	824,603	0.7	76,003	0.1	748,600	985.0	20.5
17 繰入金	6,234,376	5.2	11,975,703	10.2	△ 5,741,327	△ 47.9	△ 157.5
18 繰越金	400,000	0.3	400,000	0.3	0	0.0	0.0
19 諸収入	1,557,714	1.3	1,120,743	1.0	436,971	39.0	12.0
20 特別区債	6,223,000	5.2	6,569,000	5.6	△ 346,000	△ 5.3	△ 9.5
歳入合計	120,687,000	100.0	117,041,000	100.0	3,646,000	3.1	100.0

消費税と地方消費税の税率



- ・国税である消費税と都道府県税である地方消費税を合わせたものを一般的に消費税と呼んでいます。
- ・この地方消費税のうち1/2が都道府県から市区町村に交付されています。現行の地方消費税1%分は、市区町村ごとの人口(国勢調査)と従業者数を基に按分して交付されていますが、平成26年4月以降の引き上げ分(0.7%分)については、人口比で按分されます。引上げ分は、年金・医療・介護・少子化対策の4分野と、その他の社会保障施策の経費に充てることとなっているため、人口に応じて配分される仕組みとなっています。

歳入予算(一般財源・特定財源別)

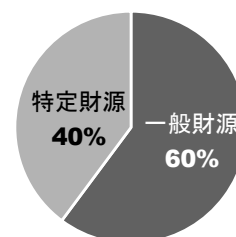
歳入を、使途が制約されず、どのような経費にも使用し得るものを一般財源に、使途が特定されているものを特定財源に区分して見たのが下の表です。

一般財源は3.2%の増です。特別区税や特別区交付金は景気動向等を反映し伸びを見込みました。安定した財政運営の要となる財政調整基金については、繰り入れを大幅に減らし残高の確保に努めました。

特定財源は2.9%の増です。国や都の支出金、寄付金(開発協力金)が増えたほか、保

育料の改定により分担金及び負担金も伸びています。一方、特定目的基金からの繰り入れを抑制したほか、特別区債の発行も減少しました。

■歳入予算財源内訳



歳入予算(一般財源・特定財源別)

(単位:千円・%)

項目	26年度		25年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
一般財源	72,174,233	59.8	69,910,915	59.7	2,263,318	3.2	62.1
特別区税	30,502,276	25.3	29,718,394	25.4	783,882	2.6	21.5
特別区交付金	33,700,000	27.9	31,180,000	26.6	2,520,000	8.1	69.1
地方譲与税	380,000	0.3	430,000	0.4	△ 50,000	△ 11.6	△ 1.4
利子割交付金	400,000	0.3	350,000	0.3	50,000	14.3	1.4
配当割交付金	400,000	0.3	160,000	0.1	240,000	150.0	6.6
株式等譲渡所得割交付金	200,000	0.2	40,000	0.0	160,000	400.0	4.4
地方消費税交付金	4,000,000	3.3	3,200,000	2.7	800,000	25.0	21.9
自動車取得税交付金	110,000	0.1	240,000	0.2	△ 130,000	△ 54.2	△ 3.6
地方特例交付金	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	0.0
交通安全対策特別交付金	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0	0.0
繰入金(財政調整基金)	1,951,957	1.6	4,062,521	3.5	△ 2,110,564	△ 52.0	△ 57.9
繰越金	400,000	0.3	400,000	0.3	0	0.0	0.0
特定財源	48,512,767	40.2	47,130,085	40.3	1,382,682	2.9	37.9
分担金及び負担金	1,030,183	0.9	864,441	0.7	165,742	19.2	4.5
使用料及び手数料	2,110,157	1.7	2,100,220	1.8	9,937	0.5	0.3
国庫支出金	23,903,429	19.8	21,364,758	18.3	2,538,671	11.9	69.6
都支出金	8,375,812	6.9	6,940,103	5.9	1,435,709	20.7	39.4
財産収入	205,450	0.2	181,635	0.2	23,815	13.1	0.7
寄付金	824,603	0.7	76,003	0.1	748,600	985.0	20.5
繰入金	4,282,419	3.5	7,913,182	6.8	△ 3,630,763	△ 45.9	△ 99.6
諸収入	1,557,714	1.3	1,120,743	1.0	436,971	39.0	12.0
特別区債	6,223,000	5.2	6,569,000	5.6	△ 346,000	△ 5.3	△ 9.5
歳入合計	120,687,000	100.0	117,041,000	100.0	3,646,000	3.1	100.0

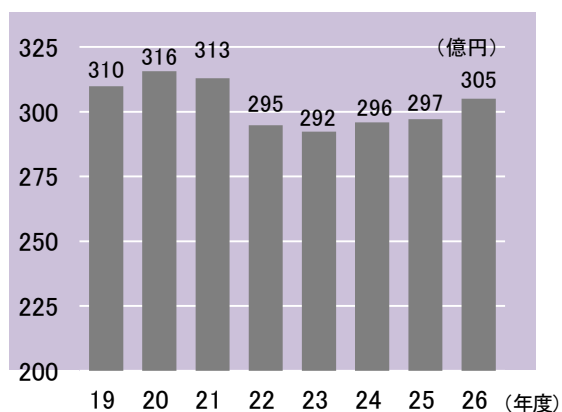
※ 一般財源の繰入金は、財政調整基金からの繰入金。特定財源の繰入金は、減債基金・特定目的基金からの繰入金。

歳入予算の概要(款別)

特別区税

特別区税は、305億227万6千円と、前年度と比べ7億8,388万2千円、2.6%の増となりました。特別区税のうち**特別区民税**については、納税義務者数や課税対象所得の推計を行い、6億5,853万9千円、2.4%増の281億9,993万9千円を見込みました。**軽自動車税**は、軽自動車の台数が増えると見込み、255万円、3.4%の増を、**特別区たばこ税**は、昼間人口の増影響を加味し、1億2,279万3千円、5.8%の増を見込みました。

■特別区税の推移 (25・26年度は予算、その他は決算)

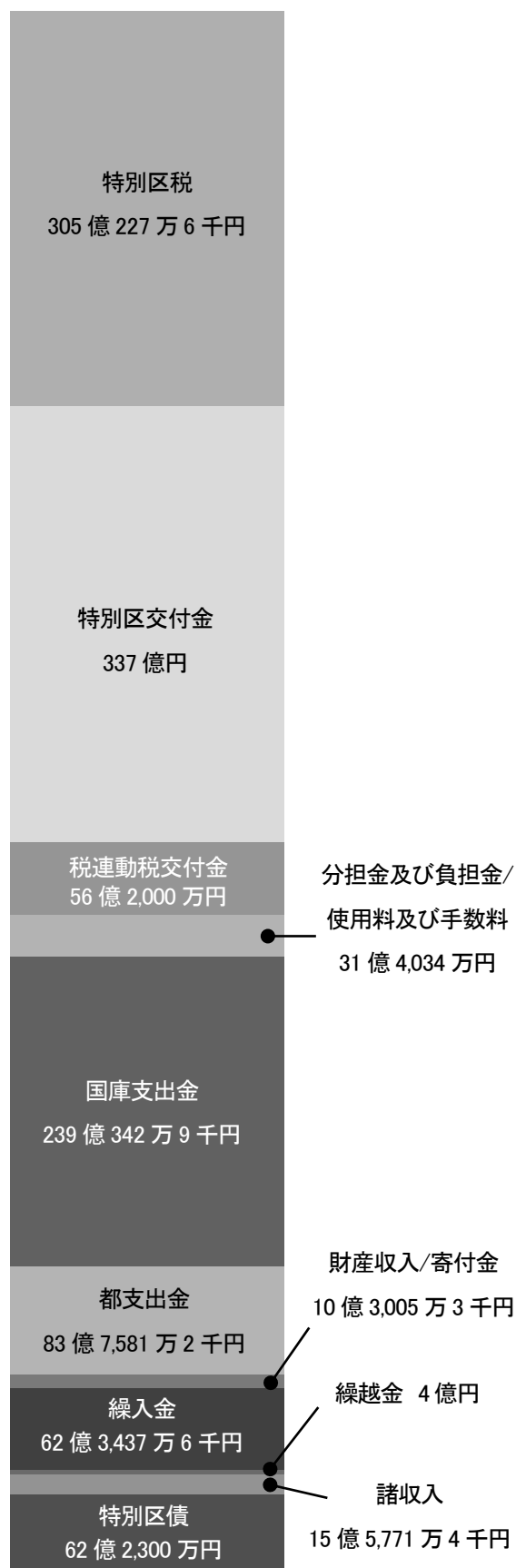


特別区交付金

特別区交付金の財源である固定資産税及び市町村民税法人分について、いずれも伸びが見込まれ、交付金総額(23区計)は前年度比較で697億9,500万円、7.7%増の9,811億7,000万円となっています。これをもちに、都市計画事業の進展による財産費の増加分を加え、前年度比較で25億2,000万円、8.1%増の337億円を見込みました。

税連動交付金

3款から10款までをまとめて税連動交付金としています。総額で56億2,000万円、前年度と比べ、10億7,000万円、23.5%の増となりました。**地方消費税交付金**は税率引き上げに伴い8億円の増を見込みました。税率改正の時期と収入の時期に時間のずれが



あるため、平年度化するのには平成 27 年度以降になります。このほか税制改正により、配当割交付金等は大幅増、自動車取得税交付金は大幅減と見込みました。

分担金及び負担金／使用料及び手数料

分担金及び負担金は、認可保育園の入園者自己負担金(保育料)や第三建設事務所維持管理費負担金など 10 億 3,018 万 3 千円を計上しています。保育サービスの負担の公平化を図るため、保育料の見直しを行ったことなどから、前年度比較で 1 億 6,574 万 2 千円、19.2%の増を見込みました。

使用料及び手数料は、道路占用料や廃棄物処理手数料など 21 億 1,015 万 7 千円を計上しています。前年度比較で 993 万 7 千円、0.5%の微増を見込みました。

国庫支出金

中野四季の森公園拡張用地などの補助金は減少しましたが、生活保護の増加による国庫負担金、消費税引き上げに伴う臨時福祉給付金等の支給や(仮称)本町二丁目公園用地などの取得、小中学校の耐震補強工事、防災無線のデジタル化に対する補助金等が増えるため、前年度比較で 25 億 3,867 万 1 千円、11.9%の増を見込みました。

都支出金

参議院議員選挙や都議会議員選挙の委託金が皆減しましたが、都市計画事業の進捗による交付金の増や待機児童対策に対する補助金が増加したことなどから、前年度比較で 14 億 3,570 万 9 千円、20.7%の増を見込みました。

財産収入／寄付金

財産収入は、(仮称)南台五丁目保育園用地などの賃料収入が増えるほか、自動販売機設置場所の貸付による増収など、区有財産の有効活用を図り、2,381 万 5 千円、13.1%の増を見込みました。

寄付金は、中野駅周辺地区都市基盤施設等整備に係る開発協力金等の増を見込み、前年度比較で 7 億 4,860 万円増の著増としました。

繰入金

南部すこやか福祉センター等の整備のため社会福祉施設整備基金からの繰り入れが増加しましたが、義務教育施設整備基金などからの繰り入れは減少しました。前年度は、土地開発公社への貸付金原資としてまちづくり基金から 18 億円余、中野刑務所跡地防災公園建設基金の廃止による繰入 10 億円余がありましたが、本年度はそれぞれを皆減としました。

また、財政調整基金からは、財源の不足を補うために、14 億 195 万 7 千円、施設の耐震改修経費等を賄うために、5 億 5,000 万円の合計 19 億 5,195 万 7 千円を繰り入れ、前年度と比べ 21 億 1,056 万 4 千円の減を見込みました。

繰入金総額では、前年度比較で 57 億 4,132 万 7 千円、47.9%の大幅な減としました。(各基金の繰入額は P9 参照)

繰越金

前年度と同額の 4 億円を予算計上し、財政調整基金の積立原資とします。

諸収入

土地開発公社保有地((仮称)本町二丁目公園用地)の引き取りに伴い、同公社からの貸付金返還金が大幅に増えたほか、アルミ缶等の売却代金が伸びることから、前年度比較で 4 億 3,697 万 1 千円、39.0%の増を見込みました。

特別区債

(仮称)本町二丁目公園用地の取得や南部すこやか福祉センター等整備など合計 8 件、総額で 62 億 2,300 万円となり、前年度比較では 3 億 4,600 万円、5.3%の減を見込みました。(起債の内訳は P9 参照)

5 歳出の状況(一般会計) 性質別

義務的経費の中で最も金額の大きい扶助費は3.3%増と伸び続けたものの、職員削減による人件費の減と特別区債の償還額の減少による公債費の減により、義務的経費全体では0.7%の微減となりました。投資的経費は、6.4%の増となりました。公園整備費や耐震補強工事費、すこやか福祉センター整備費など計画的に進めている投資的事業を計上しています。その他の経費は7.6%の増となりました。土地開発公社への貸付金が大幅に減少しましたが、業務の新規委託や消費税率の引き上げ等により物件費が増えたほか、臨時福祉給付金及び子育て臨時給付金の支給に伴い補助費等も増加しています。積立金は、まちづくり基金や減債基金への積立額の増によるものです。

歳出予算(性質別)

(単位:千円・%)

項目	26年度		25年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
義務的経費	60,657,526	50.3	61,066,711	52.2	△ 409,185	△ 0.7	△ 11.2
人件費	21,352,364	17.7	22,028,248	18.8	△ 675,884	△ 3.1	△ 18.5
扶助費	32,231,364	26.7	31,205,232	26.7	1,026,132	3.3	28.1
公債費	7,073,798	5.9	7,833,231	6.7	△ 759,433	△ 9.7	△ 20.8
投資的経費	17,377,433	14.4	16,325,899	13.9	1,051,534	6.4	28.8
その他の経費	42,652,041	35.3	39,648,390	33.9	3,003,651	7.6	82.4
物件費	16,337,254	13.5	14,928,308	12.8	1,408,946	9.4	38.6
維持補修費	2,357,727	2.0	2,116,601	1.8	241,126	11.4	6.6
補助費等	6,006,930	5.0	4,880,347	4.2	1,126,583	23.1	30.9
投資及び出資金・貸付金	433,144	0.4	1,975,311	1.7	△ 1,542,167	△ 78.1	△ 42.3
積立金	5,592,141	4.6	3,610,307	3.1	1,981,834	54.9	54.4
繰出金	11,824,845	9.8	12,037,516	10.3	△ 212,671	△ 1.8	△ 5.8
予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	0.0
歳出合計	120,687,000	100.0	117,041,000	100.0	3,646,000	3.1	100.0

歳出経費の分類

本冊子では下記の2分類で歳出の状況を説明しています。

目的別

経費をその行政目的に応じて、議会費、子ども教育費、健康福祉費、都市基盤費などに区分する分け方。行政施策の動向や部門別の経費の状況が分かります。

→ 目的別歳出の状況は、P27「各部予算の概要」参照

性質別

経費をその経済的機能＝性質によって、人件費、扶助費、公債費、物件費、投資的経費などに区分する分け方。義務的経費と投資的経費の割合や各費目の増減等により、財政の弾力性や区の財政構造が分かります。

義務的経費

人件費

職員2000人体制をめざした計画的な人員削減により、職員57人分の人件費が減少したほか、給与改定の影響もあり、前年度比較で6億7,588万4千円、3.1%の減となりました。

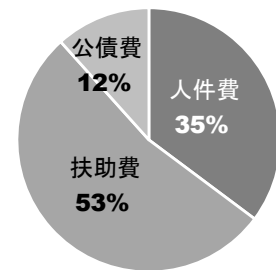
扶助費

生活保護費については、被保護者の自立促進に向けた取り組みを進めているものの、2.5%の伸びとなっています。また、待機児童対策の推進により保育経費が伸びたほか、私立幼稚園等就園奨励費の拡充を図ったことから、前年度比較で10億2,613万2千円、3.3%の増となりました。

公債費

特別区債の元金償還分が減少したため、前年度比較で7億5,943万3千円、9.7%の減となりました。なお、性質別の公債費には、減債基金積立金のうち満期一括償還に備えて積み立てている額を全額加算する取り扱いとなっており、目的別の公債費とは額が一致しません。

■義務的経費の内訳



投資的経費

中野中学校の整備や街路灯のLED化などが終了しましたが、(仮称)本町二丁目公園用地などの取得費、防災無線のデジタル化、小中学校の耐震改修、弥生町・大和町の防災まちづくり、生活道路の拡幅整備など、安全・安心で快適なまちの実現をめざす経費を

計上したほか、南部すこやか福祉センターや南中野区民活動センター、重度・重複障害児通所支援施設などの建設費も増えたことから、前年度比較で10億5,153万4千円、6.4%の増となりました。

その他経費

物件費

定期予防接種関連の経費増や各種のシステム改修費などが増えたほか、学童クラブ運営や窓口業務、学校用務業務、福祉作業所への指定管理者制度の導入など民間活力の利用拡大や消費税率の引き上げによる経費増、臨時福祉給付金等の支給事務費の増などもあり、前年度比較で14億894万6千円、9.4%の増となりました。

維持補修費

軽井沢少年自然の家や小中学校、本庁舎などの補修経費が増となったことなどから、前年度比較で2億4,112万6千円、11.4%の増となりました。

補助費等

都議会議員選挙や参議院議員選挙経費の皆減や産業経済融資の利子補給金の減などがありました。臨時福祉給付金・子育て臨

時給付金の増のほか、認可保育所開設準備補助や認証保育所保護者補助など子育て支援の拡充などにより、前年度比較で11億2,658万3千円、23.1%の増となりました。

投資及び出資金・貸付金

前年度は土地開発公社の経営健全化を図るため、まちづくり基金を原資に臨時的に貸付金を増やしましたが、平成26年度は、これが減となったため、前年度比較で15億4,216万7千円、78.1%の大幅な減少となりました。

積立金

前年度からの繰越金を原資として財政調整基金に4億円を積み立てるほか、基準となる一般財源規模を上回った財源14億円については、持続可能な財政運営を行うため、義務教育施設整備基金とまちづくり基金にそ

れぞれ積立を行いました。また、まちづくり基金は、その積み立て原資となる開発協力金も増えたことから大幅増となっています。この結果、積立金総額は前年度比較で19億8,183万4千円、54.9%の大幅な増となりました。（各基金の積立額はP9参照）

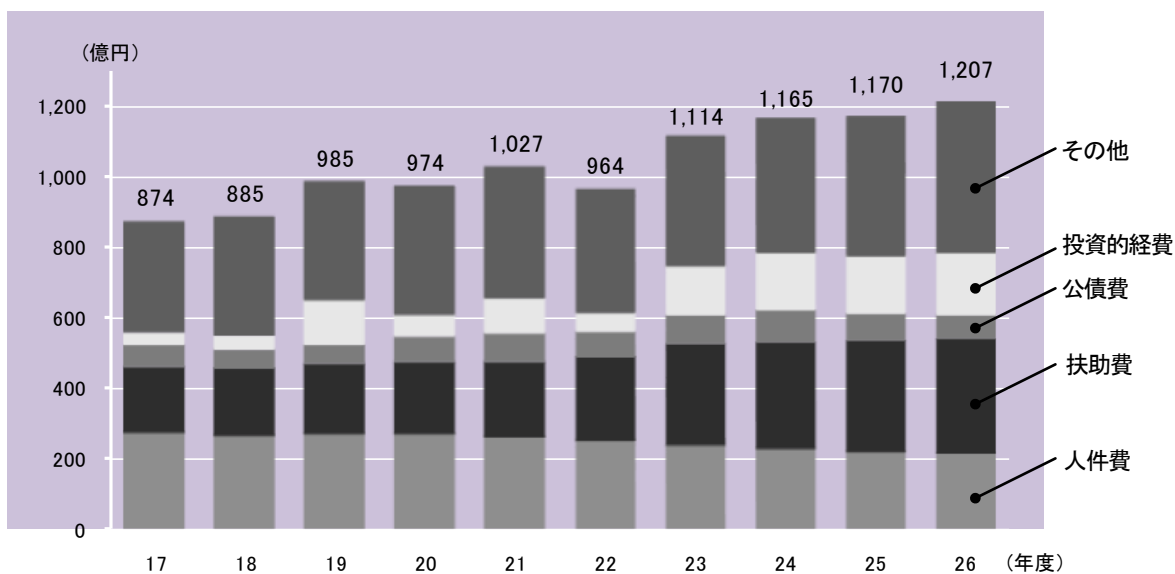
繰出金

被保険者数の増加などのため、後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計への繰出金はそれぞれ増加しましたが、国民健康保険事業特別会計は、保険料収入の増を見込んだことから繰出金は減少しました。繰出金総額は前年度比較で2億1,267万1千円、1.8%の減となりました。

予備費

前年度と同額の1億円を計上しました。

■一般会計予算額の推移（性質別）



※ 上のグラフは、過去10年間の一般会計当初予算額の推移を性質別に表したものです。人件費は職員2000人体制をめざした計画的な職員数削減により一貫して減少しており、その一方で扶助費は増加傾向にあります。また、投資的経費は、事業の進捗により著しく増減しますが、23年度以降は防災公園用地を分割取得していることなどから、規模が大きくなっています。

6 債務負担行為の状況

債務負担行為は、翌年度以降にわたる債務の負担について、その限度額及び期間を定めたものです。平成26年度は18件の事業について新規に債務負担を設定しました。

債務負担行為

■一般会計

(単位:千円)

	事業名	債務負担額	期間	
新規	中野区土地開発公社からの用地取得費	—	平成26～33年度	
	中野区土地開発公社に対する債務保証	—	平成26～33年度	
	新区役所整備基本計画策定業務委託	12,180	平成27年度	
	区議会議員選挙	34,712	平成26～27年度	
	南部すこやか福祉センター等整備工事	2,019,273	平成27年度	
	南中野区民活動センター等整備工事	776,546	平成27年度	
	共通基盤構築委託(共通番号制度対応)	239,268	平成27～29年度	
	戸籍住民業務の委託	14,418	平成27年度	
	課税業務の委託	5,400	平成27年度	
	課税業務支援システムソフトウェア賃借	15,186	平成27～31年度	
	住民税等納付書の作成・発送委託	440	平成27年度	
	向台小学校耐震補強工事(第2期)	134,287	平成27年度	
	第四中学校耐震補強工事(第2期)	220,667	平成27年度	
	区立保育園AEDの借上げ	8,868	平成27～30年度	
	新中野体育館整備基本計画策定業務委託	6,791	平成27年度	
	清掃車庫等整備に係る基本設計等委託	39,252	平成27年度	
	橋梁拡幅整備(下鷺橋)	64,509	平成27～28年度	
	橋梁拡幅整備(丸山橋)	45,196	平成27～28年度	
	継続	中野区土地開発公社からの用地取得費	12,154,312	平成26～32年度
		設計・工事(東中野駅前広場整備ほか)	1,201,622	—
委託(住民税等納付書の作成・発送委託ほか)		2,267	—	
補助(特別養護老人ホーム等建設補助4件)		401,939	—	
賃借(ソフト・AEDほか)		72,905	—	

■国民健康保険事業特別会計

(単位:千円)

	事業名	債務負担額	期間
新規	国民健康保険料納付書等の作成・発送委託	363	平成27年度
継続	国民健康保険滞納整理支援システム導入支援委託	1,890	平成26年度
	国民健康保険料納付書等の作成・発送委託	260	平成26年度

7 財政運営の考え方 (財政フレーム改定)

消費税率の引き上げや市町村民税法人分の一部国税化などの税制改正、これに伴う国庫補助制度等の変更、さらに子ども・子育て支援新制度の施行等の制度改正など、今後、歳入構造と歳出構造が大きく変化することが想定されます。こうした状況下、区の行財政運営を持続可能なものとするため、「基準となる一般財源規模」をベースにした財政運営を保持することが最も重要です。

財政状況の変化への対応 ～ 基本方針の堅持

中野区は行財政運営の基本方針(平成 22 年 3 月策定)で、安定した財政運営を行うために、財政調整基金等の積み立てや取り崩しによる財源調整を通じて、歳入規模を一定に保つこととしており、この歳入規模を「基準となる一般財源規模」と呼び、歳出構造を、この基準額に見合った形に構築するとともに、基準額を上回った歳入については、基金へ積み立て、財政の安定的な運営をめざすこととしています。

平成 26 年度については、基準となる一般財源規模を 650 億円から 657 億円に変更しています(詳しくは右頁参照)。平成 27 年度以降は、地方消費税交付金の平年度化や消費税率の変更による増収、特別区交付金の財源である市町村民税法人分の一部国税化による減収などにより、歳入構造はさらに大きく

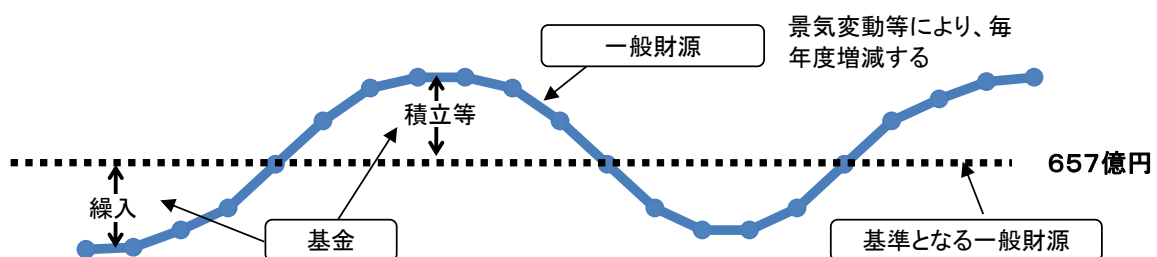
変化し、歳出も、子ども・子育て支援新制度や共通番号制度が本格施行されるなど新たな対応が迫られています。

地方消費税交付金の増収のみに目を向がちですが、今後、歳入だけでなく歳出も増えるため、増収効果は相殺され、基本的な財政状況の改善にはつながらないことが考えられます。しかしながら、これらの税制改正や制度改正の全体像は明らかになっておらず、区の財政を取り巻く環境は極めて不透明かつ流動的な状況です。

財政状況の改善にはあくまでも、経済成長や地域的な経済力の向上などによる税収の自然増が必須であり、こうした不透明な状況下であればこそ、財政運営は今後も、「基準となる一般財源規模」をベースに、厳格な財政規律を保持することが最重要となります。

■行財政運営の基本的な考え方

○行財政運営を中長期的に持続可能なものとしていくために、区が主体的に活用できる特別区民税や特別区交付金などの一般財源を基本に財政運営を行います。



基金の繰入・積立により、歳入規模を一定に保ち、657億円の一般財源を安定的に歳出に充てていく

- ・特別区民税や特別区交付金などの一般財源の平均的な歳入規模。中野区の一般財源における体力。
- ・この歳入に見合った歳出構造を構築する

基準となる一般財源

これまで、区は「基準となる一般財源規模」を 650 億円と設定し、毎年度の予算編成や財政運営の基準としてきました。

この金額は、過去の状況及び将来推計に基づき算出したものですが、平成 26 年度から消費税率が引き上げられ、その影響額は、地方消費税交付金が 8 億円増、自動車取得税交付金が約 1 億円減、差し引き 7 億円の増となる見込みです。また、区が支出する消費税の負担増が約 7 億円あるなど、歳入歳出とも不可避的な要因があります。

このため、平成 26 年度の「基準となる一般財源規模」は、これまでの 650 億円に 7 億円を加算した 657 億円を暫定的な基準として設定しました。

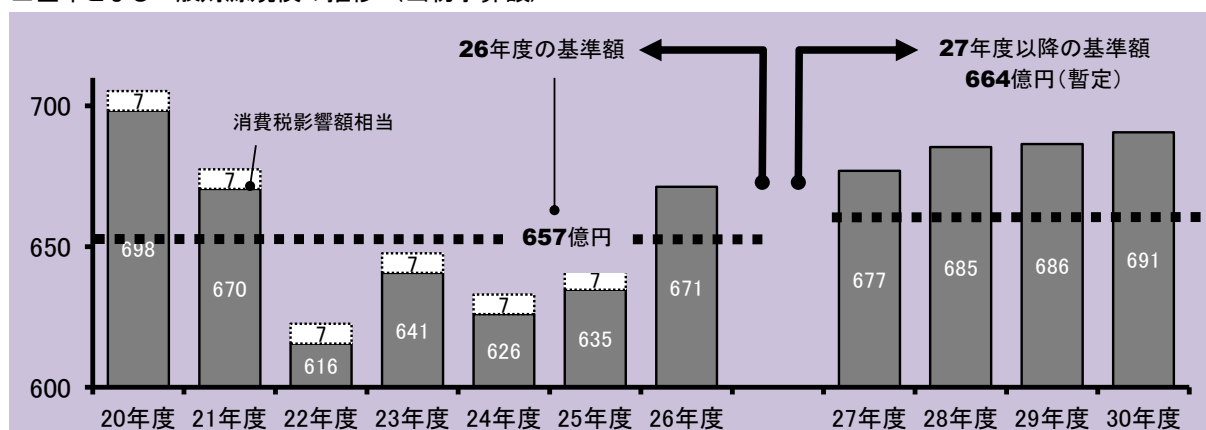
なお、平成 26 年度の一般財源規模は、前年度と比較して 36 億円余増の 671 億円とな

りました。当初予算額が「基準となる一般財源規模」を上回るのは平成 21 年度以来 5 年ぶりとなります（グラフの左側）。

27 年度は 664 億円

平成 27 年度以降は、税制改正の影響が本格化します。このため、再度基準額を見直し、「基準となる一般財源規模」を 664 億円として財政運営を行うこととします。この額は、歳出面では平成 27 年 10 月に予定されている消費税率引上げによる区の負担増の額、歳入面では 27 年度以降の一般財源推計に基づく、平成 21 年度から 30 年度までの 10 年間の平均的な歳入見込み額を勘案し設定しました（グラフの右側）。なお、これは現時点での暫定的なもので、再度見直しが必要になると考えています。

■基準となる一般財源規模の推移（当初予算額）



27 年度以降、一般財源は増加すると推計しましたが、リーマンショック以前の水準には戻っていません

※ 基準となる一般財源は、通常の一般財源と異なり、歳入の 1 款～10 款の合計から、特別区交付金のうち財産費相当分を除いたものを言います。財産費相当分は、都市計画交付金対象事業の実施に伴い交付されるもので、当該事業の実質的な特定財源であることから、基準となる一般財源には含めていません。

基本方針に基づく基金の繰入と積立

平成26年度予算も、歳出を、基準となる一般財源規模の範囲内にするという考え方で編成してきましたが、扶助費の増加、安全・安心なまちづくりや環境対策への取り組み、子育て支援など喫緊の課題へ即応するための経費を計上したことから、一般財源充当事業費(※)は671億円となりました。

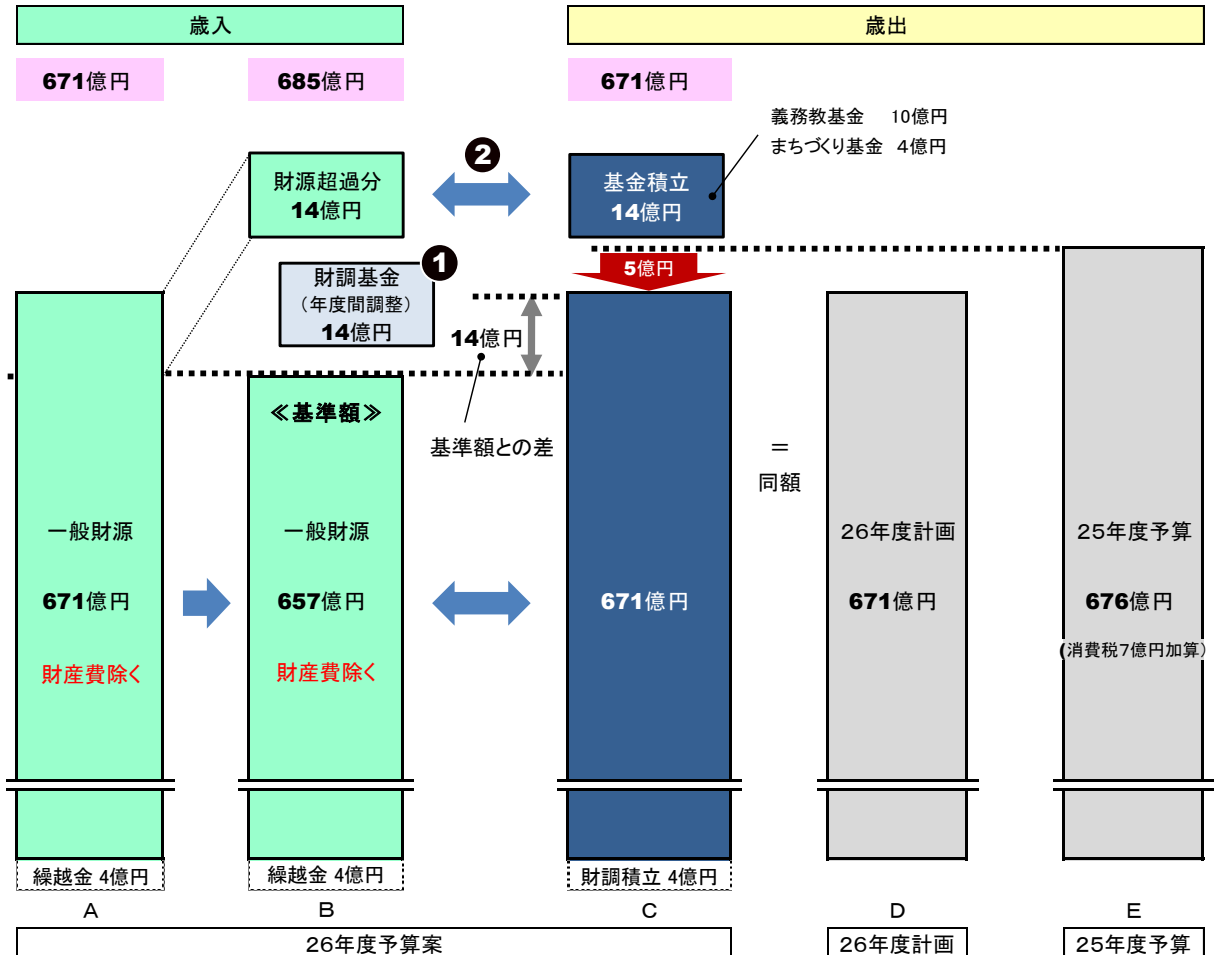
昨年、「平成25年度当初予算(案)の概要」の中の財政運営の考え方において、平成29年度までに、歳入・歳出ともに順次「基準となる一般財源規模」に近づけていく姿を一般財源充当事業費の推計として示しました。平成26年度予算は、そこで示した一般財源充当事業費の計画値と同額となり、25年度予算との比較では5億円の減となりましたが、依然、

基準額の657億円を超えています。このため、財政調整基金14億円を取り崩しせざるを得ない状況となりました。(図 1)

また、基準額を超えた歳入 14 億円については、基本方針に則り、基金への積み立てを行い、持続可能な財政運営を維持するための財政規律の保持に努めています。

(図 2)

※ 一般財源充当事業費…歳出合計から、国や都支出金などの特定財源を除いた額。ここで言う特定財源には、繰越金、基金繰入金(減債・特定目的・財政調整のうち退職手当及び施設改修分)、特別区債、寄付金、特別区交付金のうち財産費相当分を含みます。



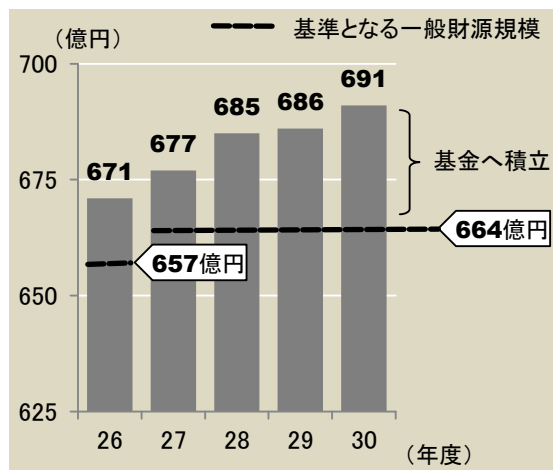
将来に備えた財政運営

平成27年度以降も26年度と同様の基本姿勢で財政運営に臨むことが必要です。

今後5年間、歳入は基準となる一般財源規模を超える見込みです。しかし、地方消費税交付金が増えることから、これと相殺する形で国庫補助制度等が変更され、区の財政負担が重くなる懸念があります。また、グローバル経済の下では、大幅な景気変動がいつ訪れてもおかしくありません。こうした事態に備え、安定した財政運営を行うため、26年度と同様に財政運営の基本方針に従い、基準を超過した財源については、基金に確実に積み立てます（右のグラフ参照）。こうした積立額の存在が、リーマンショック後の財政非常事態に対応できた一因でもあります。

一方、歳出を、一般財源を充当する事業費（事業費から国庫補助金等の特定財源を除いた額）で見た今後5年間の見通しは下の棒グラフです。毎年度の事業見直しや人件費のさらなる削減、また償還財源を伴わない起債については発行を極力抑制してきたことなどにより、事業経費は徐々に減少しますが、歳出規模は基準額内には収まらず、超過分は

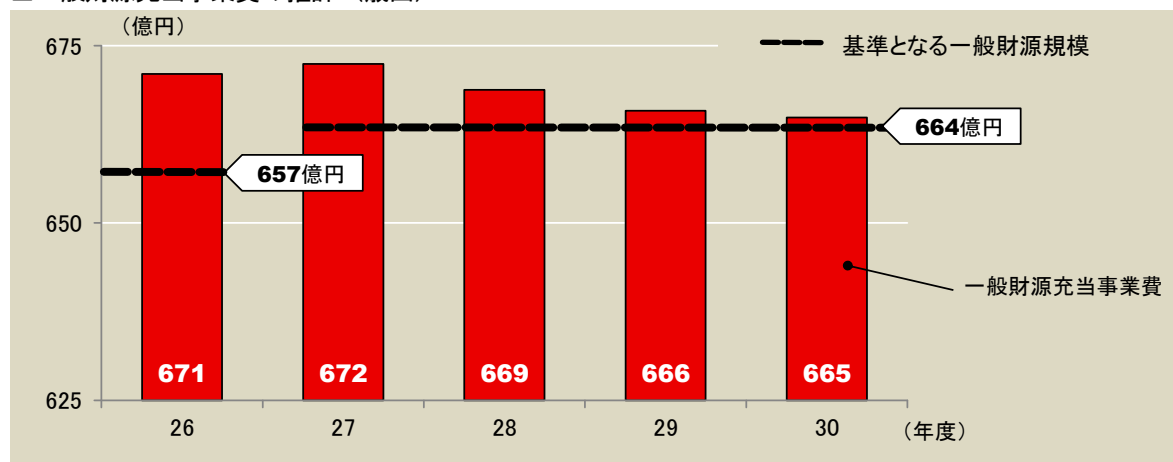
■一般財源(※)の推計（歳入）



財政調整基金からの繰り入れで賄い続けることになります。

持続可能な財政運営を行うためには、歳出を「基準となる一般財源規模」に近づける取り組みと同時に、適切な起債・基金の活用、さらに地域活力の創造による歳入増や新たな財源の確保などが欠かせません。こうした取り組みを継続発展させ、長期的に歳入と歳出の均衡を図り、安定的な財政基盤を構築することで、中野のまちの将来像の実現に向けた施策の展開が可能になると考えます。

■一般財源充当事業費の推計（歳出）



※「一般財源」は、26頁の「財政フレーム」の歳入特別区税、特別区交付金、その他一般財源の合計から、特別区交付金の財産費相当分を除いたものです。なお、13頁の表中の一般財源と異なり、用途を明確にしている一般財源（繰越金、特別区交付金のうち財産費相当分、財政調整基金繰入金のうち退職手当及び施設改修分）については特定財源としています。このため数値が一致しません。

年度間調整機能の確保 ～ 基金計画

財源の年度間調整機能を担う基金については、これまでと同様に確実な積み立てと計画的な繰り入れを行い、中長期の視点から財政運営の安定を図ります。

- ・ 予算編成時において、基準となる一般財源規模を超過すると見込んだ歳入については、基金に積み立て、社会経済状況の変動に備えます。なお、年度毎の積立見込額は下記の表「財源超過分の積立額の推計」のとおりです。
- ・ 施設の移転等により売却が可能となった用

地の収入は、今後必要となる施設の整備財源としてその目的にあった基金に積み立てます。

・ 決算剰余金は、基金に確実に積み立てます。この剰余金を確保するため、契約落差及び事業未執行による残額は、配当戻しを行うなど、執行の統制も行います。

・ 補正予算を編成する際には、予算の執行状況を見極めつつ積立金の確保や繰り入れの抑制に努め、可能な限り残高を確保し、今後の財政運営への備えを講じます。

■財源超過分の積立額の推計

(単位:億円)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
基金への積立	14	13	21	22	27

※上記の積立額は下記の積立計画に含まれています。

■主な基金の積立・繰入計画

(単位:億円)

基金	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財政調整基金	積立	5	15	22	22	27
	繰入	20	18	10	50	6
	残高	172	169	181	154	175
減債基金	積立	32	41	46	52	56
	繰入	33	38	74	45	51
	残高	59	62	34	41	46
義務教育施設整備基金	積立	10	10	10	10	10
	繰入	7	3	-	61	3
	残高	97	104	114	63	70
社会福祉施設整備基金	積立	-	-	-	-	-
	繰入	3	7	5	1	1
	残高	20	13	8	7	6
道路・公園整備基金	積立	1	1	1	1	1
	繰入	-	1	2	0	0
	残高	6	6	6	7	8
まちづくり基金	積立	14	9	7	-	-
	繰入	-	0	1	7	6
	残高	34	43	49	43	37
合計	積立	61	76	87	86	94
	繰入	62	68	91	164	67
	残高	388	397	392	315	341
計(減債基金を除く)	残高	330	335	358	273	295

※起債・基金を活用する事業の一覧は、54頁に記載してあります。

年度間調整機能の確保 ～ 起債計画

一時期に多額の費用を必要とする公園等の用地取得や学校改築などについては、財政負担の平準化と世代間負担の公平化を図る意味から、起債を活用します。また、義務的経費である公債費の抑制を図るため、一般財源に占める実質的な公債費の割合（中野区の定める公債費負担比率）が概ね10%以内とな

るよう目標を定めています。平成26年度から30年度までの期間では8%～9%台で推移すると見込んでいます。なお、銀行からの借入の場合は、満期一括償還となることから、減債基金に一定額（毎年度の積立額＝借入金額÷借入年数）を確実に積み立て、満期一括償還に備えています。

■発行額（一般会計）

（単位：億円）

区分(目的)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
学校関連	1	-	-	42	9
まちづくり	54	44	67	54	74
保健福祉・子ども施策	4	10	6	6	-
区民施設・総務	3	14	-	2	5
計	62	68	73	103	88

■公債費負担比率（中野区方式）の推計

（単位：億円）

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
A 元利償還金	65	65	90	62	68
B 減債基金積立額	32	41	46	52	56
C 減債基金取崩額	33	38	74	45	51
D 実質公債費(A+B-C)	63	68	62	68	73
公債費負担比率（D/一般財源）	9.0%	9.4%	8.5%	9.2%	9.7%

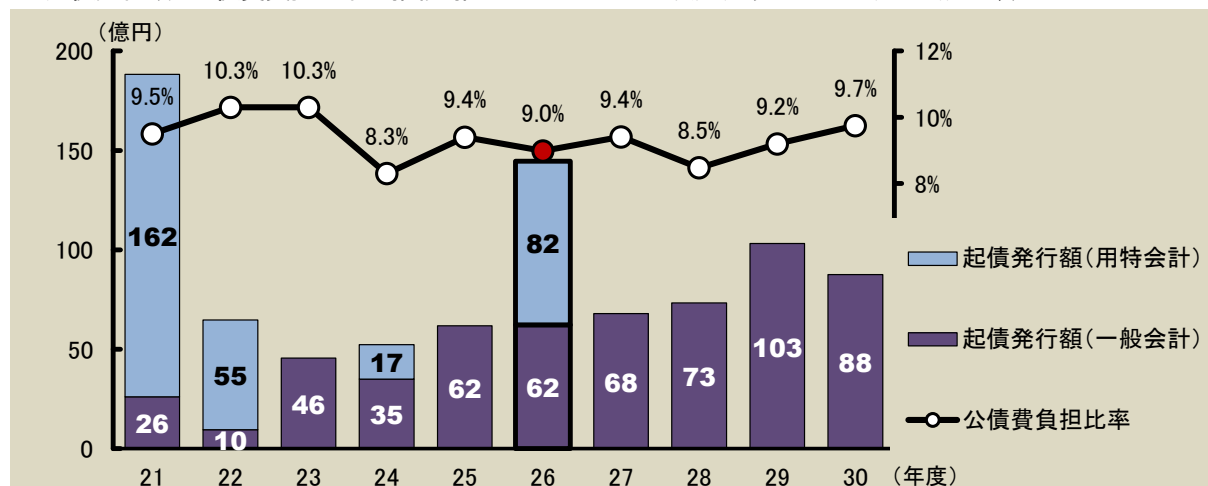
■起債残高の推計（用地特別会計を含む）

（単位：億円）

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
起債残高	420	374	323	371	394
（参考 土地開発公社金融機関借入残高）	66	62	58	11	0

■起債発行額と公債費負担比率の推移・推計

※起債発行額には用地特別会計を含む



財政フレーム

これまで説明した「基準となる一般財源規模」の考え方に、基金計画と起債計画を加味した平成30年度までの5年間の財政フレームは下表「一般財源ベースの財政フレーム」のとおりです。現時点で想定される歳入・歳出

の増減要素を踏まえ、歳出を一般財源ベース（事業費から補助金等を除いた額）で算定し、そこに充てる財源として、特別区税などの一般財源のほか、基金の繰入額と特別区債の発行額を加えています。

■一般財源ベースの財政フレーム

(単位:億円)

歳入	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
特別区税	305	307	310	313	316
特別区交付金	337	334	325	327	333
その他一般財源	56	75	92	94	94
繰越金	4	10	10	10	10
基金繰入金	62	68	91	164	67
特別区債	62	68	73	103	88
寄付金・貸付金返還金等	14	9	9	1	1
歳入合計	840	871	911	1,013	909

(単位:億円)

歳出	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
義務的経費	385	380	403	376	378
人件費	204	194	188	185	176
公債費	65	65	90	62	69
扶助費	115	121	125	130	133
繰出金	116	118	119	121	122
一般事業費	172	183	187	190	195
新規・拡充	105	113	114	240	121
基金積立	61	76	87	86	94
財政調整基金	5	15	22	22	27
減債基金	32	41	46	52	56
特定目的基金	25	21	19	11	11
歳出合計	840	871	911	1,013	909

<フレーム策定の前提条件> 現時点で想定される増減要素をもとに歳入・歳出額を推計しました。

◆歳入

特別区税は、平成26年度の収入見込みをベースに算出しました。／特別区交付金は、過去の実績や財産費等の増減を加味して推計したほか、市町村民税法人分の国税化による影響額を見込みました。／地方消費税交付金等の税連動交付金は現在想定されている税率改正を反映しました。／基金の繰り入れには、起債償還のための減債基金の繰り入れのほか、まちづくりや施設整備などの投資的な事業に充てる基金の繰り入れを含んでいます。基金ごとの内容は「基金計画」のとおりです。／特別区債は、投資的な経費について、将来の公債費負担を考慮しながら発行可能な額を見込みました。

◆歳出

人件費は、退職手当の額を見込むとともに、職員の新陳代謝による効果を加味し推計しました。／公債費は、既発行分に新規発行分を加えて推計しました。／扶助費や繰出金は、伸びを見込んで推計しました。／一般事業費は、PDCAサイクルによる事務事業の見直し改善、事業経費の縮減を見込んだ一方、消費税引き上げ分(10%)を含んで推計しました。／新規・拡充事業には、計画的に取り組む投資的な経費や新規・拡充する経費分を見込みました。／基金積立には、財政調整基金・減債基金・特定目的基金それぞれについて所要額を見込みました。

8 各部予算の概要・主な事業（新規、拡充・推進、見直し等）

区は、「目標と成果による区政運営」を行財政運営の基本としており、達成すべき目標にあわせて予算、組織を編成しています。このため予算科目と組織とは原則として一致しており、下表の歳出予算（目的別）の3款から9款までは、そのまま各部（室）の予算となっています。各部の取り組みや予算の概要については、次頁以降に記載してあります。

1款「議会費」は、地方議会議員共済会給付費負担金の負担割合が変更になったため、減となりました。

2款「経営費」は土地開発公社への貸付金などの減、3款「都市政策推進費」は中野駅周辺まちづくりの経費などの増、4款「地域支えあい推進費」は南部すこやか福祉センター等建設費などの増、5款「区民サービス管理費」は情報システム関連経費などの増、6款「子ども教育費」は中野中学校建設などの

減、7款「健康福祉費」は臨時福祉給付金や生活保護費などの増、8款「環境費」はごみ減量・資源化推進の経費などの増、9款「都市基盤費」は公園用地取得費等の増により、また、10款「公債費」は元金償還金の減により、11款「諸支出金」はまちづくり基金等の積立金の増により、それぞれ予算額が増加または減少しています。12款予備費は、前年度と同額を計上しました。

歳出予算（目的別）

（単位：千円・％）

款	26年度		25年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 議会費	886,767	0.7	909,313	0.8	△ 22,546	△ 2.5	△ 0.6
2 経営費	6,899,547	5.7	9,320,492	8.0	△ 2,420,945	△ 26.0	△ 66.4
3 都市政策推進費	1,826,627	1.5	1,458,285	1.2	368,342	25.3	10.1
4 地域支えあい推進費	5,179,624	4.3	3,390,151	2.9	1,789,473	52.8	49.1
5 区民サービス管理費	15,081,518	12.5	14,618,665	12.5	462,853	3.2	12.7
6 子ども教育費	25,367,900	21.0	27,285,834	23.3	△ 1,917,934	△ 7.0	△ 52.6
7 健康福祉費	29,706,354	24.6	28,206,046	24.1	1,500,308	5.3	41.1
8 環境費	5,227,238	4.3	5,224,176	4.5	3,062	0.1	0.1
9 都市基盤費	17,742,048	14.7	15,082,761	12.9	2,659,287	17.6	72.9
10 公債費	6,091,430	5.0	6,697,166	5.7	△ 605,736	△ 9.0	△ 16.6
11 諸支出金	6,577,947	5.5	4,748,111	4.1	1,829,836	38.5	50.2
12 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	0.0
歳出合計	120,687,000	100.0	117,041,000	100.0	3,646,000	3.1	100.0

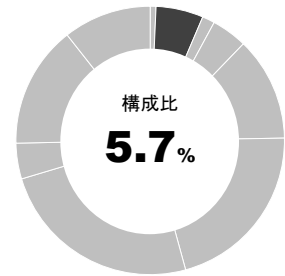
※性質別の公債費には、減債基金積立金のうち起債の満期一括償還に備えて積み立てている額を全額加算する取り扱いとなっており、上表の目的別の公債費とは額が一致しません。同様に積立金も額が一致しません。

(1) 経営費（政策室・経営室・会計室・選挙管理委員会事務局・監査事務局）

・予算額 … 68 億 9,954 万 7 千円（△24 億 2,094 万 5 千円、△26.0%）

・科目(項) … 政策費、経営費、会計費、選挙費、監査委員費

人事事務や会計事務の一部を外部委託する経費が増えたものの、土地開発公社に対する貸付金が大幅に減となったほか、本庁舎の耐震補強工事の完了や、都議会議員選挙、参議院議員選挙に係る経費の皆減、庁内情報ネットワーク経費を区民サービス管理費へ移管したことなどから、前年度比較で △24 億 2,094 万 5 千円、△26.0%の大幅な減となりました。



部(室)の取り組み

政策室・経営室では、社会経済状況の変化に適切に対応するとともに、PDCAサイクルを徹底し、目標と成果を踏まえながら「新しい中野をつくる10か年計画(第2次)」を着実に進めていきます。

また、戦略的な事業の推進、評価及び組織管理により、区民に信頼される区政運営を展開していきます。

平成26年度に向けては、マイナンバー等新しい課題を踏まえた業務改善の取り組みを強化するため、区政目標の見直しを行いました。

「新しい中野をつくる10か年計画(第2次)」について、計画策定から5年を経過す

ることから、将来の中野のまちを展望し、区政を前進させるため、基本構想とともに見直しに着手します。

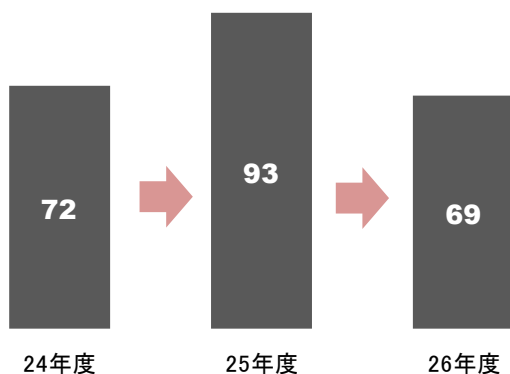
新区役所整備については、平成25年度中に整備基本方針を決定し、平成26年度は整備基本構想を策定し、整備基本計画策定に着手します。

区ホームページについて、情報発信力を高めるための充実を行います。区の施策や魅力をより効果的に発信していくとともに、利用者が増えてきているスマートフォンやタブレット型端末への対応を図ることにより、区民が必要とする区政情報を入手するための利便性を高めます。

また、平成25年度に設置した「中野区歌に関する審議会」の答申に基づき、区民に親しまれ、長く歌い継がれる区歌を新たに作成します。

このほか、災害時の区民の安全を図るため、区有施設の耐震改修計画を着実に進めるほか、用地特別会計において、災害時に防災機能を担う公園用地及び中野清掃事務所車庫の移転用地として、弥生町六丁目の国家公務員宿舎跡地を取得します。

■ 予算額の推移 (単位: 億円)



1-01 基本構想・新しい中野をつくる10か年計画(第2次)の改定〈新規〉 294万4千円 (一)

将来の中野のまちを展望し、めざす姿を明らかにするため、基本構想及び新しい中野をつくる10か年計画(第2次)を改定します。検討期間は平成26年6月から平成27年12月まで。

1-02 区公式ホームページの充実 〈拡充・推進〉 1,287万7千円 (262万1千円)

区の施策や魅力をより効果的に発信することができるホームページに改修するとともに、利用者が増えてきているスマートフォンやタブレット型端末への対応を図ります。

1-03 新区歌の作成 〈拡充・推進〉 639万5千円 (22万7千円)

区民が中野区に愛着を持ち、区民同士の結び付きを強めることなどのため、平成25年度に設置した審議会の答申に基づき、新しい区歌を作成します。

1-04 新区役所整備 〈拡充・推進〉 1,354万3千円 (285万2千円)

新区役所の建設に向け、整備基本構想を策定し、整備基本計画策定に着手します。

1-05 区有施設耐震改修(全款) 〈拡充・推進〉 10億8,148万9千円 (7億6,452万4千円)

区有施設耐震改修計画に基づき、小中学校など6施設の耐震補強工事、昭和区民活動センターなど2施設の耐震診断と設計を行います。

1-06 中野区長選挙 〈新規〉 1億1,142万5千円 (191万2千円)

任期満了に伴い中野区長選挙を執行します。

- ・投票日 平成26年6月8日(日)
- ・開票日 平成26年6月9日(月)

<用地特別会計>

1-07 弥生町六丁目用地(国家公務員宿舎跡地)取得 〈新規〉 82億4千万円 (一)

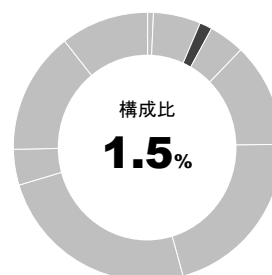
災害時に防災機能を担う公園用地及び中野清掃事務所車庫の移転用地として、弥生町六丁目の国家公務員宿舎跡地を取得します。取得面積は12,665.2㎡。

(2) 都市政策推進費（都市政策推進室）

・予算額 … 18 億 2,662 万 7 千円（3 億 6,834 万 2 千円、25.3%増）

・科目(項) … 産業振興費、都市観光・地域活性化費、
中野駅周辺まちづくり費、西武新宿線沿線まちづくり費

産業経済融資の利子補給金が減となったものの、産業振興センターの開設や産業支援策の拡充、中野駅西側南北通路の基本設計をはじめとした中野駅周辺まちづくり事業の進展などにより事業経費が増えたほか、西武新宿線連続立体交差事業や同沿線まちづくり事業の経費も増加したことから、前年度比較で3億6,834万2千円、25.3%の増となりました。



部(室)の取り組み

都市政策推進室は、中野駅周辺や西武新宿線沿線のまちづくりの着実な推進とともに、新たな産業振興施策の展開を図ることにより、にぎわいと魅力あふれる活力あるまちの実現をめざします。

中野駅周辺まちづくりでは、中野駅地区第2期整備に向け、西側南北通路及び橋上駅舎の基本設計を行うとともに、都市計画手続きを進めます。中野二丁目・三丁目地区においては、市街地再開発事業などの事業化に向け、都市計画手続きを進めます。

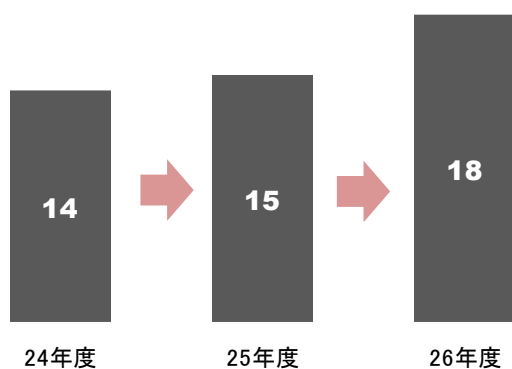
また、区役所・サンプラザ地区については、再整備の事業化に向けた検討を行います。

西武新宿線沿線まちづくりでは、事業主体である東京都及び西武鉄道と連携・協力し、西武新宿線連続立体交差事業を推進するとともに、駅前広場や交差道路等の都市基盤整備に向けて事業化の検討を進めます。また、沼袋・新井薬師前駅周辺の地元まちづくり組織への支援、まちづくり計画の策定及び地区計画の検討などを行うほか、野方・都立家政・鷲ノ宮駅周辺のまちづくりを検討していきます。

産業振興施策としては、産業振興センターを開設し、新たな経営支援や就労支援事業などを展開するとともに、区の産業経済融資のあっ旋受付をあわせて行うことにより、産業振興のワンストップサービスを進めるほか、ライフサポートビジネスの創出を促進するなど、中野区産業振興ビジョンの着実な実現を図ります。また、都市観光施策としては、中野区都市観光ビジョンの将来像の実現に向け、来街者の増加とそれに伴う地域商業の活性化、さらに人々の交流促進を図るため、産学公の参画による都市観光推進に係る意見交換会・交流会の開催や、民が主体となった集客力・発信力を有するイベントの創出・誘導を推進します。

■ 予算額の推移

(単位: 億円)



2-01 産業振興センターの開設 (新規) 6,368万5千円 (一)

経営支援や就労支援等を通じた区内産業の振興等を目的とした産業振興センターを指定管理者の運営により開設します。開設予定は平成26年4月。

2-02 ライフサポートビジネス創出促進 (拡充・推進) 1,535万5千円 (390万1千円)

普及啓発のためのシンポジウムの開催のほか、「ライフサポートビジネス創造塾」を拡充し、高齢者向けサービス、子育て家庭向けサービス、女性・高齢者等の起業、ビジネスプラン構築支援の視点を強化するとともに、ライフサポート関連産業振興にかかる中長期のアクションプランの構築など、ライフサポートビジネスの創出を促進します。

2-03 商店街街路灯LED化促進 (新規) 1,684万円 (一)

現行の都補助制度に区が上乗せ補助を行い、商店会の負担を軽減し、商店街街路灯のLED化を促進します。

- ・対象 区商連加盟の商店会
- ・実施期間 平成26年度～28年度
- ・予定総数 1,383基 (うち26年度予定数:500基)

2-04 中野駅周辺まちづくり (拡充・推進) 2億8,884万2千円 (9,635万円)

中野駅地区及び周辺地区のまちづくり整備事業を着実に推進します。

- ・中野駅地区、中野二丁目地区、中野三丁目地区…都市計画手続き等
- ・区役所・サンプラザ地区…再整備の事業化検討
- ・中野駅西側南北通路、中野駅西側橋上駅舎…基本設計

2-05 西武新宿線沿線まちづくり・連続立体交差事業 (拡充・推進)
4億1,243万7千円 (2億3,610万9千円)

連続立体交差事業の実施を契機として、駅前広場や交差道路等の都市基盤の整備を行うとともに、西武新宿線沿線のまちづくりを進めます。

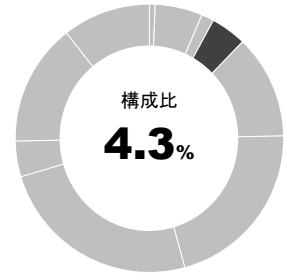
- ・沼袋・新井薬師前駅周辺まちづくり (まちづくり組織運営支援、まちづくり方策検討)
- ・野方・都立家政・鷺ノ宮駅周辺まちづくり (まちづくりの検討)
- ・中井駅～野方駅間の連続立体交差事業に伴う区負担金
- ・鉄道交差道路 (補助第220号線) の現況測量及び道路基本設計等の実施

(3) 地域支えあい推進費 (地域支えあい推進室)

・予算額 … 51 億 7,962 万 4 千円(17 億 8,947 万 3 千円、52.8%増)

・科目(項) … 地域活動推進費、地域ケア費、地域支援費

地域での支えあい活動の拠点となる南部すこやか福祉センターや南中野区民活動センター等の建設費や高齢者福祉センターの機能転換経費、また、地域の子ども施設の運営を一元管理するため子ども教育費からキッズ・プラザ及び学童クラブ事業に係る経費を移管したことなどから、前年度比較で17億8,947万3千円、52.8%の大幅な増となりました。



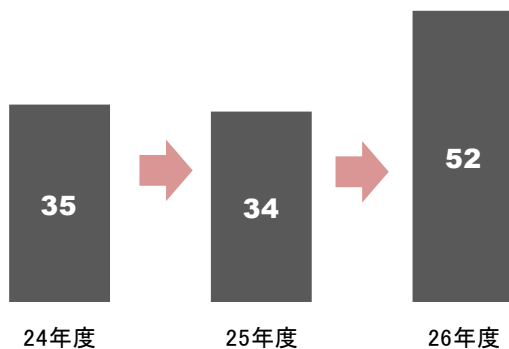
部(室)の取り組み

地域支えあい推進室は、保健・福祉サービスの提供や支えあい活動の推進を担う部門として、だれもが健康で、暮らしやすい地域の実現のために、すこやか福祉センター及び区民活動センターを拠点とし、子ども、高齢者、障害者等の総合相談や、自治活動・公益活動の推進、地域での支えあいや健康づくりの推進などに総合的に取り組みます。

区は、区内4か所にすこやか福祉センターを設置し、身近な地域における保健福祉の総合的な相談窓口機能と地域支えあいの拠点機能を整備しています。また、区内15か所に区民活動センターを設置し、区民団体への活動の場の提供を行うとともに、地域自治活動の拠点として整備しています。

■ 予算額の推移

(単位:億円)



平成26年度は、南部すこやか福祉センター等の移転整備に向けて、埋蔵文化財本調査及び建設工事に着手します。また、南中野区民活動センター等の移転整備に向けて建設工事に着手します。さらに、東中野小学校跡及び教職員寮跡に、東中野区民活動センターの移転整備と公園を新設するために、測量等を実施し基本計画を策定します。

堀江及び鷺宮高齢者福祉センターは機能を転換します。堀江高齢者福祉センターは、民間活力により保健福祉及び介護予防の基盤充実を図るとともに、高齢者会館機能を確保します。鷺宮高齢者福祉センターは、建物を改修し鷺宮すこやか福祉センターを移転するとともに、障害者相談支援事業所と高齢者会館の開設に向けて整備を進めます。

在宅療養患者が使用する非常用の発電機等を、4か所のすこやか福祉センターに設置し、災害時における人工呼吸器の電源を確保することで、在宅療養患者の災害時支援体制の更なる充実を図ります。

キッズ・プラザ及び学童クラブ事業は、利用時間の延長等、サービスの向上を図るため、新たにキッズ・プラザ2か所(塔山、白桜)、学童クラブ3か所(多田、塔山、白桜)の運営を委託します。

3-01 高齢者福祉センターの機能転換〈拡充・推進〉 2億1,777万1千円 (8,546万9千円)

堀江高齢者福祉センター及び鷺宮高齢者福祉センターの機能を転換します。

・堀江高齢者福祉センター…民間活力により保健福祉及び介護予防の基盤充実を図るとともに、高齢者会館機能を確保します。

・鷺宮高齢者福祉センター…建物を改修し、鷺宮すこやか福祉センターを移転するとともに、新たに障害者相談支援事業所と高齢者会館を整備します。

鷺宮すこやか福祉センター 平成27年 2月移転予定

障害者相談支援事業所 平成27年 4月開設予定

鷺宮高齢者会館 平成26年10月開設予定

3-02 南部すこやか福祉センター等整備 〈拡充・推進〉

5億9,924万3千円 (2億2,408万6千円)

中野富士見中学校跡に、南部すこやか福祉センター及び南中野地域事務所を移転整備するとともに、地域スポーツ施設を新たに整備するため、埋蔵文化財本調査及び建設工事に着手します。開設予定は平成28年度。

3-03 南中野区民活動センター等整備 〈拡充・推進〉

3億6,656万9千円 (2,841万9千円)

弥生町五丁目用地に、南中野区民活動センターを移転整備するとともに、障害児支援施設を新たに整備するため、建設工事に着手します。開設予定は平成28年度。

3-04 東中野区民活動センター等整備 〈拡充・推進〉

816万円 (—)

東中野小学校跡及び教職員寮跡に、東中野区民活動センターを移転整備するとともに、公園を新設するため、測量等を実施し、基本計画を策定します。開設予定は平成31年度。

3-05 在宅療養患者の災害時支援体制の確保 〈拡充・推進〉

123万6千円 (60万円)

在宅療養患者が使用する人工呼吸器の災害時における電源を確保するため、非常用の発電機等を4か所のすこやか福祉センターに設置します。

3-06 キッズ・プラザ及び学童クラブ事業の充実 〈拡充・推進〉

6億4,850万円 (5億2,051万円)

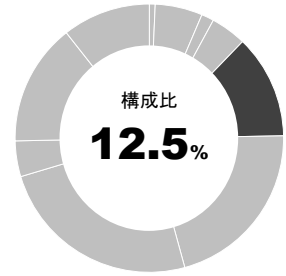
利用時間の延長等、サービスの向上を図るため、新たにキッズ・プラザ2か所(塔山、白桜)、学童クラブ3か所(多田、塔山、白桜)の運営を委託します。学童クラブの委託は合計で20か所となります。

(4) 区民サービス管理費（区民サービス管理部）

・予算額 … 150億8,151万8千円(4億6,285万3千円、3.2%増)

・科目(項) … 区民サービス費、情報システム費、戸籍住民費、税務費、
保険医療費、介護保険費

税務事務の効率化と徴収率の向上をめざした課税業務支援システムの導入や滞納整理支援システムの改修、共通番号制度（マイナンバー）への対応などシステム関連経費が大きく伸びたほか、窓口業務等の新規委託や庁内の情報基盤の一体的な管理を進めるため庁内情報ネットワーク関連経費を経営費から移管したことなどから、前年度比較で4億6,285万3千円、3.2%の増となりました。



部(室)の取り組み

区民サービス管理部は、区民サービスの向上と安定的で効率的な業務運営を行うため、窓口等業務の委託化を進めていきます。また、事務の効率化と区民の利便性や顧客満足度の向上を図るため、共通番号制度（マイナンバー）の導入に向けた取り組みを進めます。

戸籍住民では、本庁舎1階窓口で受け付けた届書の入力及び証明書の出力業務等を委託することにより、繁忙期を中心に窓口での待ち時間の短縮を図ります。

税務では、課税業務支援システムの導入により、事務の効率化と納税者からの問い合わせ等への迅速な対応を実現します。また、原動

機付自転車など軽自動車税に係る車両の登録・廃車に関する業務や、他官公署からの所得照会に関する業務を委託し、事務の効率化を進めます。併せて、督促告書の確認を促すためのハガキの送付や滞納整理支援システムの機能拡充等、催告業務を強化することにより、住民税の収納率向上を図ります。

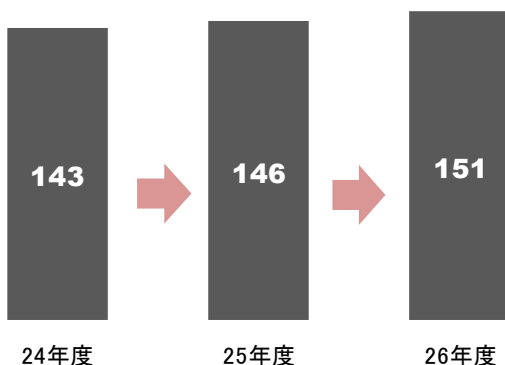
後期高齢者医療及び介護保険については、制度の案内、届出や各種申請の受付に関する窓口業務等を一括して委託することにより高齢者に係る窓口業務の効率化を進め、将来的に高齢者窓口のワンストップ化を目指します。

共通番号制度（マイナンバー）の導入への対応としては、平成27年10月に行われる番号通知に向けた住民情報システムの改修及び情報連携を担うための共通基盤システムの構築等を行います。

このほか、消費生活センターでは、悪質商法等の被害に遭うリスクの高い高齢者や社会的経験の浅い若者の消費者被害を未然に防止するため、高齢者施設への啓発イラスト入りトイレトペーパーの配布や、若者への啓発ティッシュの配布を行います。

■ 予算額の推移

(単位:億円)



4-01 窓口等業務の委託〈新規〉 1億1,978万4千円(一)

区民サービスの向上と業務の効率化などを図るため、窓口等業務の一部を委託します。

(1)戸籍住民窓口に係る入出力等業務 5,767万2千円

戸籍住民窓口において受け付けた届書の入力及び証明書の出力業務等を委託します。

(2)軽自動車税対象車両の登録・廃車業務等 2,478万6千円

原動機付自転車など軽自動車税に係る車両の登録・廃止業務や他官公署からの所得照会に対する業務を委託します。

(3)後期高齢者医療窓口業務の委託 3,732万6千円

後期高齢者医療制度の案内、各種申請の受付及び保険料の収納業務等を委託します。

4-02 共通番号制度(マイナンバー)対応に伴うシステム改修〈新規〉 8,985万円(一)

個人番号の付番や付番に必要な住民情報システムの改修及びデータ連携を担うためのシステム構築等を行います。個人番号通知予定時期は平成27年10月。

4-03 課税業務支援システムの導入及び委託〈新規〉 7,960万7千円(一)

課税業務支援システムを導入し、納税者等からの問い合わせに対し迅速に対応するとともに業務の効率化を図ります。

4-04 収納率向上対策〈拡充・推進〉 4,743万6千円(1,344万7千円)

住民税の収納率向上を図るため、より効果的な催告業務の実施及び滞納整理支援システムの機能拡充を行います。

4-05 消費者被害の防止〈新規〉 104万6千円(一)

悪質商法等の被害に遭うリスクの高い高齢者や社会的経験の浅い若者に向け被害防止の啓発事業を実施します。

- ・高齢者施設への啓発イラスト入りトイレトペーパーの配布、若者への啓発ティッシュの配布

4-06 街区表示板の貼り替え〈拡充・推進〉 200万2千円(86万8千円)

街区表示板の現状を調査し、劣化や汚損した表示板については、順次貼り替えを行います。

<介護保険特別会計>

4-07 介護保険窓口等業務の委託〈拡充・推進〉 3,795万1千円(1,497万3千円)

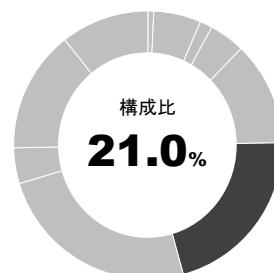
認定申請、給付申請や資格管理の受付等の窓口業務及び封入封かん作業、収納・給付に係る入力作業等を委託します。

(5) 子ども教育費（子ども教育部・教育委員会事務局）

・予算額 … 253 億 6,790 万円(△19 億 1,793 万 4 千円、△7.0%減)

・科目(項) … 子ども教育経営費、学校教育費、子育て支援費、
保育園・幼稚園費、子ども教育施設費

認証保育所や私立幼稚園等の保護者補助を拡充したほか、多様なメニューによる待機児童対策や障害児施策の充実、小中学校の耐震対策、子育て臨時給付金などによる経費増があるものの、中野中学校建設工事の終了やキッズ・プラザ及び学童クラブ事業に係る経費を地域支えあい推進費へ移管したことなどから、前年度比較で△19 億 1,793 万 4 千円、△7.0%の減となりました。



部(室)の取り組み

子ども教育部・教育委員会事務局では、子どもたちの健やかな育ちと学びを支援するため、個々の家庭の状況に応じた子育て支援や保育サービスの充実、区立学校等の教育環境の整備、図書館サービスの拡充などに取り組みます。

平成 27 年 4 月に本格施行を予定している「子ども・子育て支援新制度」に向け、保育システムの改修等の準備を進めていきます。

増大する保育需要への対応とサービスの拡充を目指し、引き続き区立保育園の民営化を推進するとともに、区有地や民間の賃貸物件を活用した認可保育所の整備、区立保育園分園の定員拡大に取り組みます。また、認可

保育所保育料や認証保育所保護者補助金など保育サービスに係る保護者負担を見直し、負担の公平化を図ります。そのほか、区立仲町保育園で実施している病後児保育事業の運営を委託し、利用時間や定員を拡大します。

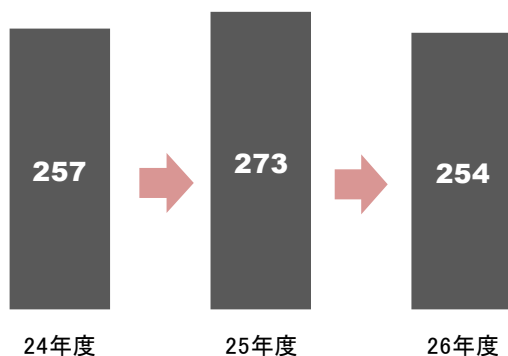
発達の課題や障害のあるお子さんへの支援を充実させるため、たんぼぼ学級の跡施設(平成 25 年度末閉級)を活用し、重度・重複障害児通所支援施設及び知的・発達等障害児通所支援施設を開設します。平成 26 年度末に廃止予定の中野本郷小学校の特別支援学級(弱視)の施設を活用して、特別支援学級(情緒障害等)の整備に取り組みます。

区立小中学校では、引き続き学校施設の耐震化を進めるとともに、非構造部材の安全対策として体育館の安全点検を行い、安全・安心な教育環境を整備します。また、学校の宿泊行事等で活用している軽井沢少年自然の家の改修工事を計画的に行っていきます。区立保育園全園に AED を設置し、子ども施設の安全対策も進めていきます。

区立図書館では、図書館システムのリプレースを行い、図書検索機能の強化等による利便性の向上を図っていきます。

■ 予算額の推移

(単位: 億円)



5-01 子ども・子育て支援新制度対応〈新規〉 1,079万9千円(一)

子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、保育システムの改修や認定証発行を行います。認定受付開始予定は、平成26年10月。

5-02 子育て臨時給付金〈新規〉 2億3,915万6千円(一)

消費税引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するため、平成26年1月分の児童手当受給者を対象に、児童1人につき10,000円を給付します(非課税世帯と特例給付対象世帯を除く)。申請受付は平成26年7月開始予定。

5-03 待機ゼロ対策〈拡充・推進〉 9億470万7千円(1億7,163万8千円)

保育園の待機児童対策のため、区立保育園2園の民営化準備、区有地への民間保育所の整備、賃貸物件等による認可保育所の誘致、区立保育園分園の定員拡大など、多様な対策を進めます。

- ・松が丘及び橋場保育園民営化(施設建設補助)…定員増100人、開設予定 平成27年4月
- ・みなみ公園拡張用地における民間保育所整備…定員増112人、開設予定 平成26年11月
- ・賃貸物件等による認可保育所の開設誘致(3施設)…定員増180人、開設予定 平成27年4月
- ・区立沼袋保育園分園の4歳児クラス新設…定員増10人、開設予定 平成26年4月

5-04 病後児保育事業の充実〈拡充・推進〉 1,708万9千円(5万8千円)

区立仲町保育園で実施している病後児保育の運営を委託し、利用時間及び定員を拡大します。

- ・利用時間 8:30~18:00 → 8:00~18:00
- ・定員 3人 → 4人

5-05 障害児通所施設の開設・運営〈拡充・推進〉 2億1,619万1千円(1,172万2千円)

平成25年度末に閉級する特別支援学級(肢体不自由)の跡施設を活用し、重度・重複障害児通所支援施設及び知的・発達等障害児通所支援施設を整備します。運営はいずれも指定管理者が行います。開設予定は、平成26年10月。

(1)重度・重複障害児通所支援施設 1億3,359万2千円

- ・児童発達支援事業(1日定員5人)
- ・放課後等デイサービス事業(1日定員10人)等
- ・施設利用児童の送迎

(2)知的・発達等障害児通所支援施設 8,259万9千円

- ・放課後等デイサービス事業(1日定員30人)等

5-06 子ども教育施設への AED の設置 〈拡充・推進〉 364 万 6 千円 (136 万 4 千円)

区立保育園全 24 園 (分園 1 園、保育室 1 園、指定管理者園 4 園含む) に AED を設置し、小中学校とともに、子ども施設の安全対策を進めます。

5-07 図書館サービスの充実 〈拡充・推進〉 1 億 564 万円 (3,895 万 7 千円)

図書館システムをリプレースし、検索機能の強化など図書館サービスを充実します。

5-08 特別支援学級(情緒障害等)の開設 〈拡充・推進〉 655 万 2 千円 (42 万円)

中野本郷小学校の特別支援学級(弱視)を平成 26 年度末に廃止し、特別支援学級(情緒障害等)として整備します。開設予定は平成 27 年 4 月。

5-09 区立中学校用業務委託 〈拡充・推進〉 9,882 万 2 千円 (5,280 万円)

区立中学校 5 校(第二中学校、第四中学校、第八中学校、南中野中学校、中野中学校)の学校用業務等を委託し、効率的・効果的な学校運営を行います。委託校数は 11 校(全中学校)となります。

5-10 谷戸小学校エレベーター設置工事〈新規〉 5,504 万 3 千円(一)

谷戸小学校の体育館にエレベーターを設置し、バリアフリー化を図ります。工事期間は平成 26 年 6 月～11 月。

5-11 軽井沢少年自然の家改修工事 〈拡充・推進〉 1 億 749 万 6 千円 (1,627 万 7 千円)

冬季利用の拡充に伴い暖房設備を改修するほか、トイレ改修や照明改修等を計画的に行い、施設の機能向上を図ります。

5-12 小中学校耐震対策 〈新規、拡充・推進〉 9 億 9,589 万 2 千円 (4 億 9,391 万 4 千円)

区立小中学校の耐震補強工事や非構造部材の安全対策を積極的に進めます。全ての工事が完了する 27 年度には区立小中学校の耐震化率は 100%となります。

(1) 校舎等耐震工事 〈拡充・推進〉 9 億 8,867 万 5 千円(再掲)

- ・校舎及び体育館…桃園小学校、上高田小学校
- ・校舎(平成 26・27 年度の 2 か年)…向台小学校、第四中学校
- ・体育館…第五中学校

(2) 体育館等安全点検 〈新規〉 721 万 7 千円

- ・吊天井調査…谷戸小学校、第二中学校、第八中学校
- ・バスケットゴール等点検…全小中学校(改築校 3 校除く)

5-13 保育利用者の負担の公平化〈拡充・見直し〉

認可保育園保育料や認証保育所保護者補助など保育サービスに係る保護者負担のあり方を見直しました。

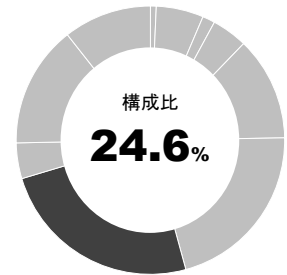
- | | |
|--|--------------------------|
| (1) 認可保育所保育料の改定〈見直し〉 | 歳入増 1億6,325万3千円 |
| 認可保育所保育料について、平成19年度税制改正に伴う保育料徴収基準の変更と応能負担による階層の見直しを行い、負担の適正化を図ります。※財政効果額は平成26年度歳入予算額と平成25年度予算額の差 | |
| (2) 家庭的保育事業の保護者負担〈拡充〉 | 1,674万2千円(830万4千円) |
| 家庭福祉員及び家庭的保育事業における保護者負担について、徴収基準や負担額を見直します。※事業費は区が事業者へ支払っている負担額の差額の経費 | |
| (3) 認証保育所等保護者補助〈拡充〉 | 1億8,964万9千円(1億1,913万5千円) |
| 認証保育所保育料と認可保育所を利用した場合の保育料の差額を補助している補助上限額を20,000円から62,000円に引き上げます。 | |
| (4) 私立幼稚園等保護者補助(長時間利用児保護者補助金)〈拡充〉 | 750万3千円(192万円) |
| 幼稚園型認定こども園の長時間利用児(3歳児以上)への補助上限額を8,000円から27,000円に引き上げます。なお、補助額は、所得に応じたものに改めます。 | |

(6) 健康福祉費（健康福祉部）

・予算額 … 297 億 635 万 4 千円(15 億 30 万 8 千円、5.3%増)

・科目(項) … 福祉推進費、保健予防費、健康・スポーツ費、障害福祉費、生活援護費

がん検診の見直しや離職者緊急支援の対象者減による経費の減少があったものの、消費税率の引き上げに伴う臨時的・暫定的な措置である臨時福祉給付金や生活保護費、生活保護自立支援対策などの経費が増えたほか、定期予防接種関連経費や文化・スポーツ関連経費も増加したことから、前年度比較で15億30万8千円、5.3%の増となりました。



部(室)の取り組み

健康福祉部では、「健康福祉都市なかの」が描くまちの姿を念頭におきながら、区民の健康づくり、高齢者や障害のある人など誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるための取り組みをさらに進めます。

健康づくりに関しては、地域スポーツクラブ事業の本格的な展開を契機として、スポーツを健康づくりの柱と位置付け、生きがいを含めた総合的な健康施策を推進する組織体制とします。

また、区民健診やがん検診による疾病予防と予防接種等による感染症予防の取り組みを一体的に推進する体制に再編し、新たに子宮頸がん検診未受診者に対する受診勧奨事業を

開始するなど保健予防の強化を図っていきます。

障害福祉については、弥生福祉作業所において指定管理者制度を導入し、新たに就労移行支援事業を開始します。あわせて給食や送迎など利用者へのサービスも充実させます。

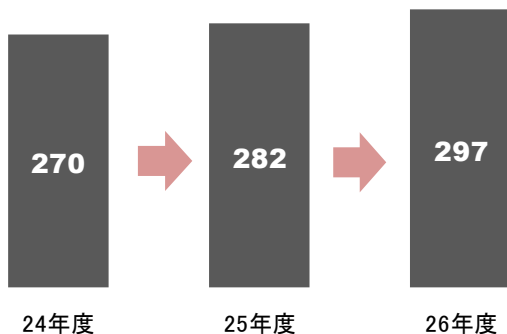
生活保護に関しては、新たに就労意欲を喚起する取り組みを始めるなど、受給者の自立支援対策を拡充します。また、引き続きジェネリック医薬品の使用を促進するとともに健康管理を支援する取り組みを始め、医療扶助費の抑制につなげます。

26年度の臨時的対応としては、4月からの消費税増税に際し、低所得者に対する適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として臨時福祉給付金（簡素な給付措置）の給付事業を実施します。申請受付は7月以降を予定しています。

また、事業の見直しについては、がん検診を国の方針に従い、無料クーポン券配布対象を限定するほか、公園における健康づくり講習会の廃止や生活保護と給付目的が重なる障害者更生訓練費を経過措置を設けて廃止します。

■ 予算額の推移

(単位: 億円)



6-01 (仮称)中部地域スポーツ施設の開設〈拡充・推進〉 4,001万8千円 (3,852万円)

地域スポーツクラブ事業を本格実施し、(仮称)中部地域スポーツ施設において、区民の健康づくり・体力づくりを推進します。開設予定は平成26年10月。

6-02 新中野体育館整備〈新規〉 347万8千円 (一)

新中野体育館の建設に向け、計画策定に係る基礎調査を実施し、整備基本計画策定に着手します。

6-03 文化施設改修工事〈拡充・推進〉 5,854万1千円 (4,400万円)

もみじ山文化センター西館及びなかの芸能小劇場の舞台機構改修工事を実施するとともに、本館改修に向けて調査・基本計画策定を行います。

6-04 子宮頸がん検診の受診勧奨〈新規〉 372万5千円 (一)

区の子宮頸がん検診を受診していない20歳～40歳の区民を対象に、子宮頸がん検診の受診勧奨を行い、受診率の向上を図ります。

6-05 弥生福祉作業所運営の充実〈新規〉 7,373万7千円 (4,991万6千円)

指定管理者制度の導入により、新たに就労移行支援事業を開始するなど運営の充実を図ります。

6-06 生活保護自立支援対策等〈新規、拡充・推進〉 1億5,143万2千円 (7,602万5千円)

新たな自立支援対策など、生活保護受給者に対する支援を拡充するとともに、ジェネリック医薬品の使用促進及び健康管理支援を実施し、生活保護費(医療扶助)の抑制を図ります。


- ・就労意欲喚起等事業(新規)
- ・財産管理支援プログラム事業(拡充・推進)
- ・ジェネリック医薬品の使用促進及び健康管理支援事業(拡充・推進)
- ・高齢者居宅介護支援事業(拡充・推進)

6-07 臨時福祉給付金(簡素な給付措置)〈新規〉 9億2,911万7千円 (一)

消費税率の引き上げに際し、低所得者に対し、暫定的・臨時的な措置として臨時福祉給付金(簡素な給付措置)を1人10,000円(老齢基礎年金や児童扶養手当等の受給者は15,000円)給付します。申請受付は平成26年7月開始予定。

6-08 公衆浴場助成事業〈拡充・推進〉**1,576 万円 (700 万円)**

区内公衆浴場の経営の安定を図り、区民の公衆浴場の利用の機会を確保するため、新たに公衆浴場に対して燃料費助成(月額1万円、クリーンエネルギー利用加算 月額1万円)を行うとともに、設備改善資金助成を拡充します。

 **見直し事業**

6-09 がん検診の見直し〈変更、廃止〉**財政効果額 △4,262 万 7 千円**

国のがん検診推進事業の見直し等に伴い、無料クーポン券の配布対象を検診対象年齢の初年度(子宮頸がん:20歳、乳がん:40歳)のみに変更します。また、子宮がん検診の際、一定の症状がある場合に限り追加で実施していた子宮体がん検診を廃止します。

6-10 公園における健康づくり講習会の廃止〈廃止〉**財政効果額 △28 万 4 千円**

区内の公園等10か所で実施している健康づくり講習会を廃止します。

6-11 生活保護被保護者等に対する独自給付の見直し〈廃止〉**財政効果額 一円(経過措置中)**

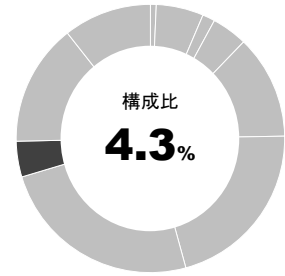
障害者の自立訓練または就労移行支援と給付目的が重なる生活保護の被保護者または要保護者を対象とした障害者更生訓練費を、経過措置を設けて廃止します。

(7) 環境費（環境部）

・予算額 … 52 億 2,723 万 8 千円(306 万 2 千円、0.1%増)

・科目(項) … 地球温暖化対策費、ごみゼロ推進費、生活環境費

東京二十三区清掃一部事務組合への分担金などの減少があったものの、カーボン・オフセット事業として「(仮称)中野の森」を設けることや中野駅前にある清掃事務所車庫の移転準備に着手するほか、ごみ減量・資源化推進への取り組みを強化したことから、前年度比較で 306 万 2 千円、0.1%の微増となりました。



部(室)の取り組み

環境部は、「エコシティなかの」や「ごみゼロ都市・なかの」「健康福祉都市なかの」等の実現に向かって、区民の生活や企業活動などにおける省エネルギー化や緑化、ごみ等の発生抑制と資源化などの取組を進めるとともに、食品・医薬品等の安全確保やペットの適正飼養、公害対策など、環境施策全般に取り組めます。

はじめに、中野区の環境施策の基本となる中野区環境基本計画について、国のエネルギー政策及び地球温暖化対策の動向を踏まえた内容に改定する作業を進めます。

温暖化防止対策としては、群馬県みなかみ町に「(仮称)中野の森」を設け、そこでの植林活動によりカーボン・オフセットを行います。また、なかのエコポイントを活用し、環境に配慮した商品の購入を促進する仕組み

を新設します。

ごみ・リサイクルについては、一層のごみ減量、資源化を進めるため、適正な排出を行っていただくための指導を強化するとともに、優良な集積所の認定や、不適正な排出の目立つ集積所を対象にした監視カメラの設置などを行います。また、分別方法を周知するため、資源とごみの分け方や出し方に関するパンフレットを全戸配布します。このほか、事業系ごみの適正排出を図るため、区内全事業者を対象とする登録制導入の準備を開始します。

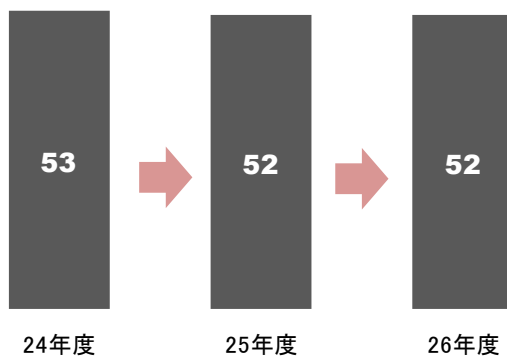
資源化の推進としては、ペットボトル破碎回収機を増設するほか、これまでごみとして収集していたもののうち、使用済小型家電、蛍光管の資源としての回収を開始します。また、粗大ごみとして排出されたものから、金属を取り出して資源化します。

現在中野駅前にある清掃事務所車庫については、駅周辺まちづくりを推進するため、弥生町六丁目に用地を取得し、移転整備するための準備を進めます。

生活環境については、地域の動物愛護活動を推進するため、町会・自治会が行う飼い主のいない猫に対する取組への助成を開始します。また、食品営業施設の衛生レベル向上のため、自主管理団体の組織強化に向けた活動の支援を行います。

■ 予算額の推移

(単位:億円)



7-01 カーボン・オフセット事業〈拡充・推進〉 1,104万2千円 (65万円)

なかの里・まち連携自治体である群馬県みなかみ町と協定を締結し、環境交流のフィールドとなる「(仮称)中野の森」を設け、植林活動(年間6,000本)を行うことで得られるCO₂吸収量によってカーボン・オフセットを行います。

7-02 ごみ減量・資源化推進〈拡充・推進〉 6,148万7千円 (1,054万5千円)

ごみの適正排出指導の強化や普及啓発、事業系ごみの登録制度準備、資源化の促進(ペットボトル破碎回収機の拡充、金属系粗大ごみの資源化、使用済小型家電の回収、蛍光管の回収)など、ごみの減量と資源化を総合的に推進します。

7-03 清掃事務所車庫の移転〈新規〉 1,680万円 (—)

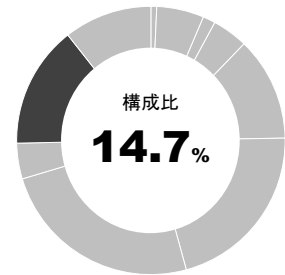
効率的なごみ収集並びに資源化の推進を図るため、弥生町六丁目用地(国家公務員宿舎跡地)に、清掃事務所車庫を移転整備します。平成26年度は整備基本計画策定・地盤調査を行い、基本設計に着手します。移転予定は平成29年度。

(8) 都市基盤費（都市基盤部）

・予算額 … 177 億 4,204 万 8 千円(26 億 5,928 万 7 千円、17.6%増)

・科目(項) … 都市計画費、地域まちづくり費、道路・公園管理費、
都市基盤整備費、建築費、防災・都市安全費

区管理街路灯のLED化工事の完了などによる減があったものの、災害に強く、より安全な中野のまちを実現していくため、地域防災まちづくりの推進や生活道路拡幅整備、防災行政無線のデジタル化、大規模公園の整備などのほか、道路・橋梁などのインフラ更新への取り組みを強化したことから、前年度比較で26億5,928万7千円、17.6%の増となりました。



部(室)の取り組み

都市基盤部は、区民の暮らしを支える都市の基盤づくりを担う部門として、道路や公園などの都市基盤の整備や適正な維持管理のほか、建物の耐震化・不燃化、木造住宅密集地域の改善などにより、区民の生命と暮らしを守るための防災都市づくりを進めます。

また、防災体制の充実や地域での防犯対策のための取り組みなどを行い、区民が安全に安心して暮らせるまちの実現をめざします。

新規・拡充事業としては、防災対策のさらなる推進に向け、避難所機能の充実や帰宅困難者対策、防災行政無線の更新、消火用スタンドパイプセットの配備などを行い、災害への備えを強化します。

また、まちの安全性を高め、みどり豊かな

空間を創出するため、大規模公園（防災公園）の整備を進めます。

災害に強く安全なまちの実現に向け、東京都の不燃化特区制度などを活用した防災まちづくりを進めます。

弥生町まちづくりでは、都営川島町アパート跡地周辺の避難道路の事業化を進めるとともに、弥生町三丁目周辺地区全体の地区計画の検討を行います。

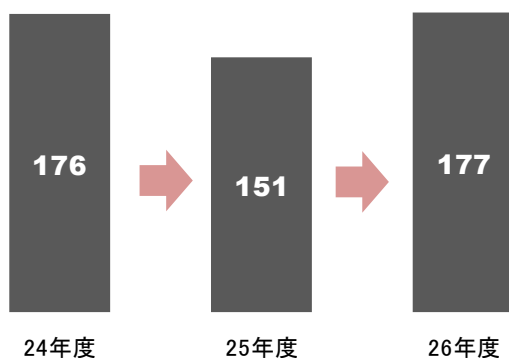
大和町まちづくりでは、大和町地域全体について、まちづくり手法等の導入に向けた調査・検討を行うとともに、大和町中央通り沿道地区については、不燃化特区制度の活用による老朽建築物の建替えなどへの支援を行います。

また、道路・橋梁等のインフラ資産の計画的な更新として、道路付属物点検調査、路面性状調査など道路ストックの総点検を行うとともに、修繕計画を策定します。橋梁については、長寿命化を図るため計画的に修繕工事を行います。

このほか、東京都の名勝に指定されている哲学堂公園内の文化財保存整備事業として、哲学堂77場の一つである「神秘洞」の復元工事を行います。

■予算額の推移

(単位:億円)



8-01 防災対策の推進 〈新規、拡充・推進〉 **2億641万1千円** (7,118万4千円)

避難所機能の充実や帰宅困難者対策、防災行政無線の更新など災害への備えを強化します。

(1) 避難者対策 〈拡充・推進〉 **5,483万5千円**

避難所における災害時要援護者への配慮を含めた備えを拡充するとともに、帰宅困難者が利用する一時滞在施設の円滑な運営に必要な資機材等を準備します。

(2) 防災行政無線(固定系)のデジタル化 〈新規〉 **1億4,639万5千円**

発災時に必要な情報を正確かつ着実に伝達するため、防災行政無線(屋外スピーカー113局ほか)を5か年計画でデジタル化します。

(3) 消火用スタンドパイプセットの配備 〈拡充・推進〉 **518万1千円**

初期消火体制の充実を図るため、スタンドパイプ(消火栓に直接接続してホースをつなぎ放水する消火器具)を3か年計画で全ての地域防災住民組織に配備します。

8-02 弥生町・大和町の防災まちづくり 〈拡充・推進〉 **1億7,554万9千円** (1億1,704万8千円)

都の不燃化特区制度などを活用しながら、災害に強く安全なまちの実現に向けた取り組みを進めます。

(1) 弥生町まちづくり 〈拡充・推進〉 **1億2,688万7千円**

都営川島町アパート跡地周辺の避難道路の事業化を進めるとともに、弥生町三丁目周辺地区全体の地区計画の検討を行います。

(2) 大和町まちづくり 〈拡充・推進〉 **4,866万2千円**

都の大和町中央通り拡幅事業と並行し、大和町地域全体について地区計画や木密事業などの導入に向けた調査・検討を行うとともに、大和町中央通り沿道地区については、不燃化特区制度の活用による老朽建築物の建替えなどへの支援を行います。

8-03 東日本大震災復興広域協働推進 〈拡充・推進〉 **4,627万1千円** (4,786万8千円)

東日本大震災の復興業務に従事するため、職員14人(内3人は緊急時の応援要員)を派遣します。また、東北各県及び職員派遣先自治体の復興推進のための「東北復興大祭典」及び「東北復興祈念展」を開催します。

8-04 大規模公園(防災公園等)整備 〈新規、拡充・推進〉**104億6,456万3千円** (78億4,474万5千円)

まちの安全性を高め、みどり豊かな空間を創り出すため、公園整備を進めます。用地費 92 億 2,666 万 4 千円、施設基本設計・工事費等 12 億 3,789 万 9 千円。

- ・(仮称)弥生町六丁目公園 〈新規〉… 広域避難場所内にある弥生町六丁目用地(国家公務員宿舎跡地)1ha を取得し、公園を整備します。平成 26 年度は施設基本計画、埋蔵文化財試掘、用地測量、建物解体設計を行います。開設予定は平成 30 年度
- ・(仮称)本町五丁目公園 〈拡充・推進〉… 用地取得、整備工事。開設予定は平成 27 年度
- ・(仮称)南部防災公園 〈拡充・推進〉… 用地取得、整備工事。開設予定は平成 28 年度
- ・(仮称)鷺の宮調節池上部多目的広場 〈拡充・推進〉… 整備工事。開設予定は平成 27 年度
- ・(仮称)本町二丁目公園 〈新規〉… 用地取得。開設予定は平成 30 年度

8-05 道路・橋梁の計画的な更新 〈新規〉**1億8,983万3千円** (一)

道路・橋梁等のインフラ資産の維持更新について、将来負担を的確に把握し、効率的・効果的に整備を進めます。

(1) 道路付属物等現状調査及び修繕計画策定 9,282万7千円

道路付属物点検調査(街路灯、標識、反射鏡、のり面・擁壁等)、路面性状調査など、道路ストックの総点検を行うとともに、修繕計画を策定します。

(2) 橋梁長寿命化修繕工事 9,700万6千円

橋梁の長寿命化を図るため、計画的に修繕工事を行います。

- ・橋梁補修設計 18 橋、橋梁補修工事 10 橋。

8-06 都市計画道路整備 〈拡充・推進〉**1,460万2千円** (252万円)

もみじ山通りの用地測量(早稲田通り交差点部分 120m)を行うほか、都市計画道路のうち、優先的に整備する区間を選定する「東京における都市計画道路の整備方針(仮称)※」に向け、調査・検討を行います。

※東京都と区市町が連携・共同して策定する計画

8-07 東中野駅前広場の開設 〈拡充・推進〉**3億7,264万2千円** (2億7,194万6千円)

東中野駅前広場及び地下自転車駐車場の整備を進めます。開設予定は平成 27 年 1 月。

8-08 哲学堂公園文化財保存整備事業(神秘洞) 〈拡充・推進〉**2,960万7千円** (971万3千円)

東京都の名勝に指定されている哲学堂公園内の文化財保存整備事業として、哲学堂 77 場の一つである「神秘洞」の復元工事を行います。

9 特別会計当初予算案（対前年度比較）

9-1 用地特別会計

(1) 歳入

(単位:千円・%)

款	26年度		25年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 財産収入	4,749,694	35.5	6,417,696	96.4	△ 1,668,002	△ 26.0	△ 24.8
2 繰入金	392,306	2.9	236,304	3.6	156,002	66.0	2.3
3 特別区債	8,240,000	61.6	0	0.0	8,240,000	皆増	122.5
歳入合計	13,382,000	100.0	6,654,000	100.0	6,728,000	101.1	100.0

9-2 国民健康保険事業特別会計

(1) 歳入

(単位:千円・%)

款	26年度		25年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 国民健康保険料	9,136,809	27.1	8,864,239	26.1	272,570	3.1	△ 118.0
2 一部負担金	4	0.0	4	0.0	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	7,509,202	22.3	7,508,578	22.1	624	0.0	△ 0.3
4 療養給付費等交付金	793,202	2.4	1,116,861	3.3	△ 323,659	△ 29.0	140.1
5 前期高齢者交付金	4,124,266	12.2	4,111,450	12.1	12,816	0.3	△ 5.5
6 都支出金	2,187,488	6.5	2,202,891	6.5	△ 15,403	△ 0.7	6.7
7 共同事業交付金	4,327,313	12.8	3,985,965	11.7	341,348	8.6	△ 147.8
8 繰入金	5,559,119	16.5	6,075,914	17.9	△ 516,795	△ 8.5	223.7
9 繰越金	30,003	0.1	30,003	0.1	0	0.0	0.0
10 諸収入	33,594	0.1	36,095	0.1	△ 2,501	△ 6.9	1.1
歳入合計	33,701,000	100.0	33,932,000	100.0	△ 231,000	△ 0.7	100.0

(2)歳出

(単位:千円・%)

款	26年度		25年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 公債費	5,142,000	38.4	6,654,000	100.0	△ 1,512,000	△ 22.7	△ 22.5
2 用地費	8,240,000	61.6	0	0.0	8,240,000	皆増	122.5
歳出合計	13,382,000	100.0	6,654,000	100.0	6,728,000	101.1	100.0

(2)歳出

(単位:千円・%)

款	26年度		25年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 国保運営費	718,627	2.1	734,058	2.2	△ 15,431	△ 2.1	6.7
2 国保給付費	21,379,720	63.4	21,648,998	63.8	△ 269,278	△ 1.2	116.6
3 後期高齢者支援金	4,868,157	14.4	5,035,575	14.8	△ 167,418	△ 3.3	72.5
4 前期高齢者納付金	6,703	0.0	7,538	0.0	△ 835	△ 11.1	0.4
5 老人保健拠出金	301	0.0	301	0.0	0	0.0	0.0
6 介護納付金	2,111,716	6.3	2,099,868	6.2	11,848	0.6	△ 5.1
7 共同事業拠出金	4,111,584	12.2	3,895,106	11.5	216,478	5.6	△ 93.7
8 保健事業費	400,989	1.2	407,353	1.2	△ 6,364	△ 1.6	2.8
9 諸支出金	73,203	0.2	73,203	0.2	0	0.0	0.0
10 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	0.0
歳出合計	33,701,000	100.0	33,932,000	100.0	△ 231,000	△ 0.7	100.0

9-3 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入

(単位:千円・%)

款	26年度		25年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 後期高齢者医療保険料	3,512,435	54.4	3,324,052	53.6	188,383	5.7	74.8
2 繰入金	2,836,487	44.0	2,778,220	44.8	58,267	2.1	23.1
3 繰越金	12,124	0.2	12,124	0.2	0	0.0	0.0
4 諸収入	89,954	1.4	84,604	1.4	5,350	6.3	2.1
歳入合計	6,451,000	100.0	6,199,000	100.0	252,000	4.1	100.0

9-4 介護保険特別会計

(1) 歳入

(単位:千円・%)

款	26年度		25年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 介護保険料	4,091,369	19.4	4,029,175	20.3	62,194	1.5	5.2
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	4,725,888	22.4	4,479,522	22.6	246,366	5.5	20.5
4 支払基金交付金	5,814,529	27.6	5,472,254	27.6	342,275	6.3	28.4
5 都支出金	2,990,692	14.2	2,823,775	14.2	166,917	5.9	13.9
6 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0.0
7 繰入金	3,434,559	16.3	3,049,948	15.4	384,611	12.6	31.9
8 繰越金	6,951	0.0	5,298	0.0	1,653	31.2	0.1
9 諸収入	1,010	0.0	1,026	0.0	△ 16	△ 1.6	0.0
歳入合計	21,065,000	100.0	19,861,000	100.0	1,204,000	6.1	100.0

(2)歳出

(単位:千円・%)

款	26年度		25年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 広域連合納付金	6,348,925	98.4	6,102,275	98.4	246,650	4.0	97.9
2 保険給付費	89,950	1.4	84,600	1.4	5,350	6.3	2.1
3 諸支出金	12,125	0.2	12,125	0.2	0	0.0	0.0
歳出合計	6,451,000	100.0	6,199,000	100.0	252,000	4.1	100.0

(2)歳出

(単位:千円・%)

款	26年度		25年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 制度運営費	662,534	3.1	616,412	3.1	46,122	7.5	3.8
2 保険給付費	20,000,980	94.9	18,832,810	94.8	1,168,170	6.2	97.0
3 地域支援事業費	384,533	1.8	368,211	1.9	16,322	4.4	1.4
4 基金積立金	1	0.0	28,268	0.1	△ 28,267	△ 100.0	△ 2.3
5 諸支出金	6,952	0.0	5,299	0.0	1,653	31.2	0.1
6 予備費	10,000	0.0	10,000	0.1	0	0.0	0.0
歳出合計	21,065,000	100.0	19,861,000	100.0	1,204,000	6.1	100.0

資料

- 行財政運営の基本方針
- 起債・基金を活用する事業一覧
- 一般会計 当初予算の推移(歳入内訳・歳出内訳)
- 国民健康保険事業特別会計 当初予算の推移
- 後期高齢者医療特別会計 当初予算の推移
- 介護保険特別会計 当初予算の推移
- 基金積立額・取崩額・残高の推移(一般会計)
- 中野区各積立基金の状況(積立額・繰入額・残高)

行財政運営の基本方針 ～ 新しい中野をつくる10か年計画(第2次)

平成22年3月策定

(1) 財政運営の考え方

- ・ 区が主体的に活用できる特別区民税、特別区交付金などの一般財源を基本に財政運営を行います
- ・ 財政運営にあたっては、一般財源（収入）と基金の繰り入れ、起債のバランスに配慮します
- ・ 景気に連動しやすい、特別区民税や特別区交付金などの毎年度の歳入を補完する財政調整基金の積み立てや繰り入れを計画的に行います
- ・ 歳出（事業）に連動させ、特定目的基金の計画的な積み立て、繰り入れを行い、区民生活に必要な財源を縮小させることなく事業を実施します
- ・ 毎年度の歳入不足について、起債での補てんは行いません。起債の活用は、原則として、後年度の負担としても良い公共施設の建設整備費及び公共用地の取得に限定します
- ・ 安定した財政運営を行うために、財政調整基金等の積み立てや取り崩しによる財源調整を通じて、歳入規模を一定に保つこととします。この歳入規模は、過去及び将来の歳入推計から 650 億円とし、これを中野区の「基準となる一般財源規模」とします

(2) 基金活用の考え方

■ 財政調整基金

- ・ 毎年度の一般財源の歳入が 650 億円に満たない場合は、その不足分を財政調整基金から繰り入れます
- ・ 毎年度の剰余金は、財政調整基金の積み立て財源とします

■ 減債基金

- ・ 起債の償還のための財源は、計画的に減債基金に積み立てます
- ・ 減債基金には、起債の元金償還に向けて一定額（借入額÷借入れ年数）を毎年度積み立てていきます

■ 特定目的基金

- ・ 施設建設に係る特定目的基金の繰り入れは、原則として、施設の建設や建て替え、計画的に行う大規模な維持補修や、自然災害などのために臨時的に必要となる大規模修繕等に限定します
- ・ 日常的な維持管理に係る工事経費は、一般財源で対応します
- ・ 特定目的基金の積み立て財源は、土地の売却による収入及び毎年度の剰余金で行います

(3) 起債活用の考え方

- ・ 事業の便益を受ける後の世代への負担となる起債の活用は、原則として、建設費等の初期投資費用分に限定します
- ・ ただし、施設の維持管理経費のうち、長期間の利用を想定した機能の向上を含む大規模な維持補修等に係るものについては、起債を活用します
- ・ 起債の活用にあたっては、公債費負担比率（中野区方式）※で 10%程度を上限とします
※公債費負担比率（中野区方式）＝実質公債費（元利償還金＋減債基金積立金－減債基金繰入金）÷一般財源

(4) 財政運営の健全化

- ・ 区の財政規模に応じた事業運営を行います
- ・ 目標達成に効果のない事業、薄れた事業は、廃止・見直しを行います
- ・ 事業コストの最適化基準を検討・構築します
- ・ 事業に直接関わらない管理費を最少にします
- ・ 民間活力の活用など、人件費を物件費に置き換える段階で、目的とコストを十分に分析し、最適な方法を選択します
- ・ 目標（成果）を達成するために必要なコストを把握します
- ・ 行政の役割を明確にし、区民・事業者の負担すべき経費を見直します
- ・ 特別区民税・国民健康保険料の収納率向上、保育料等の債権の確保、使用料・手数料など受益者負担の適正化を行い、自主財源の確保に努めます

起債・基金を活用する事業一覧

基金や起債を活用する予定の事業は以下の表のとおりです。事業費等は、現時点での想定経費です。また、社会経済状況の変化に応じて事業実施スケジュール等は変更になることがあります。

(単位: 億円)

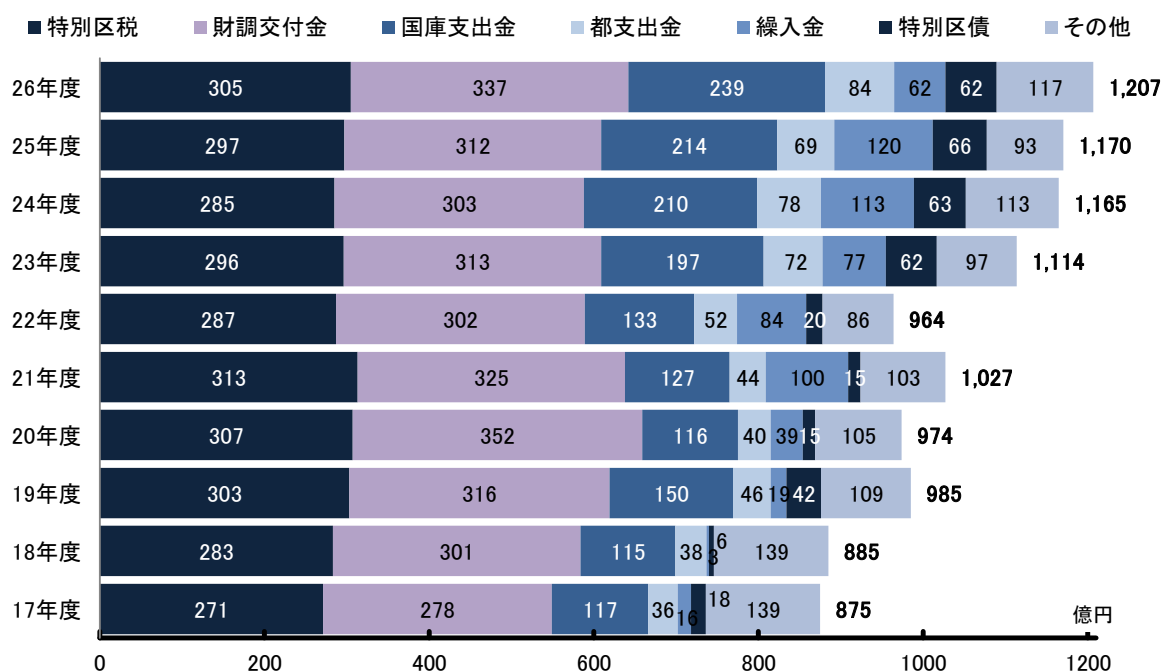
事業名		区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
まちづくり	中野駅地区整備	事業費	3	23	70	63	67
		起債	-	8	28	27	28
		基金繰入	-	1	1	1	1
	中野駅南口地区まちづくり	事業費	-	2	7	4	18
		起債	-	1	3	2	7
		基金繰入	-	-	-	-	-
	西武新宿線連続立体交差事業	事業費	3	12	13	14	16
		起債	2	9	10	11	12
		基金繰入	-	-	-	-	-
	西武新宿線沿線まちづくり	事業費	0	1	22	27	56
		起債	-	1	10	12	24
		基金繰入	-	-	-	-	-
	東中野駅前広場整備	事業費	4	/	/	/	/
		起債	-	/	/	/	/
		基金繰入	-	/	/	/	/
(仮称)南部防災公園	事業費	13	13	/	/	/	
	起債	6	7	/	/	/	
	基金繰入	-	-	/	/	/	
(仮称)本町五丁目公園整備	事業費	40	4	/	/	/	
	起債	20	2	/	/	/	
	基金繰入	-	-	/	/	/	
(仮称)本町二丁目公園整備	事業費	46	0	0	1	1	
	起債	23	-	-	-	-	
	基金繰入	-	0	0	-	-	
(仮称)弥生町六丁目公園整備	事業費	0	35	35	5	5	
	起債	-	16	17	2	2	
	基金繰入	-	0	-	1	1	
(仮称)鷺の宮調節池上部多目的広場	事業費	6	/	/	/	/	
	起債	3	/	/	/	/	
	基金繰入	-	/	/	/	/	
南台一・二丁目地区／平和の森公園周辺整備	事業費	2	4	4	4	4	
	起債	-	-	-	-	-	
	基金繰入	-	-	-	2	2	
大和町まちづくり	事業費	0	2	3	3	3	
	起債	-	-	-	-	-	
	基金繰入	-	-	-	1	1	
弥生町まちづくり	事業費	1	9	7	8	5	
	起債	-	-	-	-	-	
	基金繰入	-	-	-	2	2	
道路・公園	道路改修・都市計画道路整備	事業費	1	3	3	2	2
		起債	-	1	1	1	1
		基金繰入	-	1	1	-	-
橋梁長寿命化修繕工事	事業費	1	1	1	1	1	
	起債	-	-	-	-	-	
	基金繰入	-	0	1	0	0	

(単位:億円)

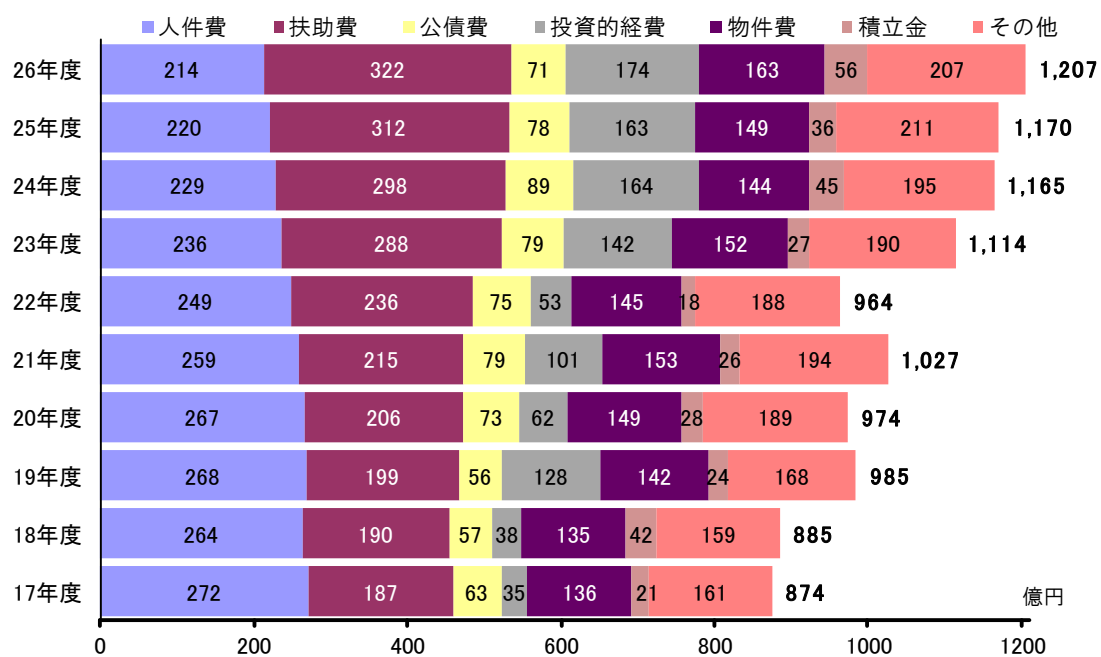
事業名		区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
区 民 施 設 等	区有施設の耐震対策	事業費	1	1			
		起債	-	-			
		基金繰入	1	1			
	施設の長寿命化(計画保全)	事業費	7	7	7	7	7
		起債	-	-	-	-	-
		基金繰入	5	5	5	5	5
	南中野区民活動センター等整備	事業費	4	8	1		
		起債	3	4	-		
		基金繰入	-	4	1		
	東中野区民活動センター等整備	事業費	0	0	3	2	5
		起債	-	-	-	2	3
		基金繰入	-	-	-	-	-
新区役所整備(用地取得)	事業費	-	-	-	39	-	
	起債	-	-	-	-	-	
	基金繰入	-	-	-	39	-	
中野体育館移転整備	事業費	0	0	0	3	2	
	起債	-	-	-	-	2	
	基金繰入	-	-	-	-	-	
中野区清掃事務所車庫の移転	事業費	0	15	2	3		
	起債	-	11	-	-		
	基金繰入	-	4	-	3		
防災行政無線デジタル化整備	事業費	1	1	1	1	1	
	起債	-	-	-	-	-	
	基金繰入	-	-	-	1	1	
子 育 て ・ 福 祉	すこやか福祉センター等整備(南部)	事業費	6	20	1		
		起債	4	10	-		
		基金繰入	2	3	-		
	すこやか福祉センター等整備(北部)	事業費	-	0	1	8	1
起債		-	-	-	6	-	
基金繰入		-	-	1	1	1	
重度・重複障害児通所支援施設等	事業費	2					
	起債	-					
	基金繰入	1					
中野福祉作業所移転整備	事業費	-	-	11			
	起債	-	-	6			
	基金繰入	-	-	4			
学 校	区立学校再編	事業費	-	-	-	103	12
		起債	-	-	-	42	9
		基金繰入	-	-	-	61	3
	特別支援教育	事業費	-	-	0	1	1
		起債	-	-	-	-	-
		基金繰入	-	-	-	-	-
学校施設の耐震対策	事業費	10	4				
	起債	1	-				
	基金繰入	7	3				

※表示単位未満を四捨五入している。このため、5,000万円未満の事業費等は「0」と表記してある。

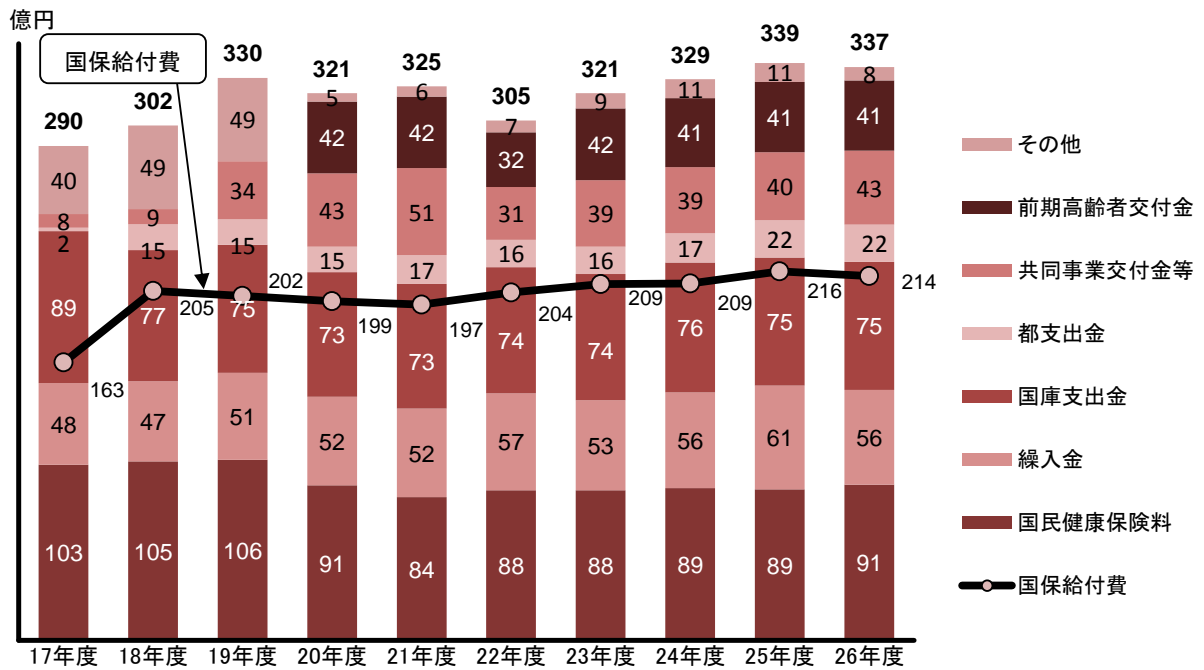
一般会計当初予算 歳入内訳の推移



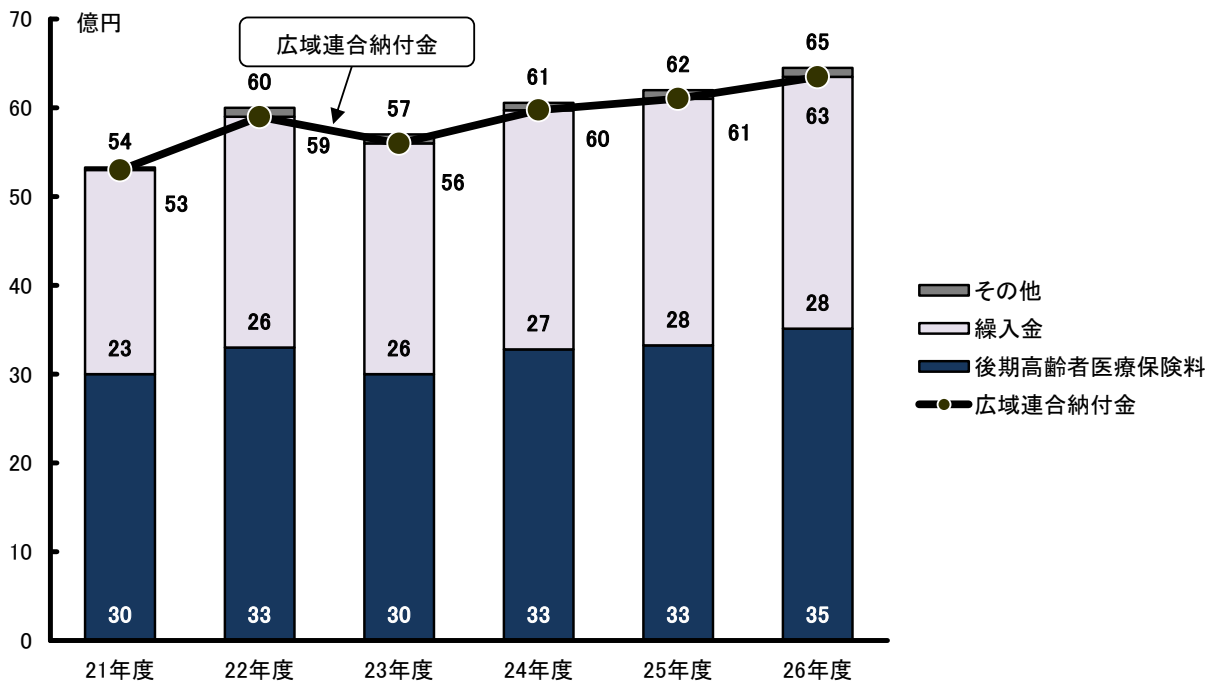
一般会計当初予算 歳出(性質別)内訳の推移



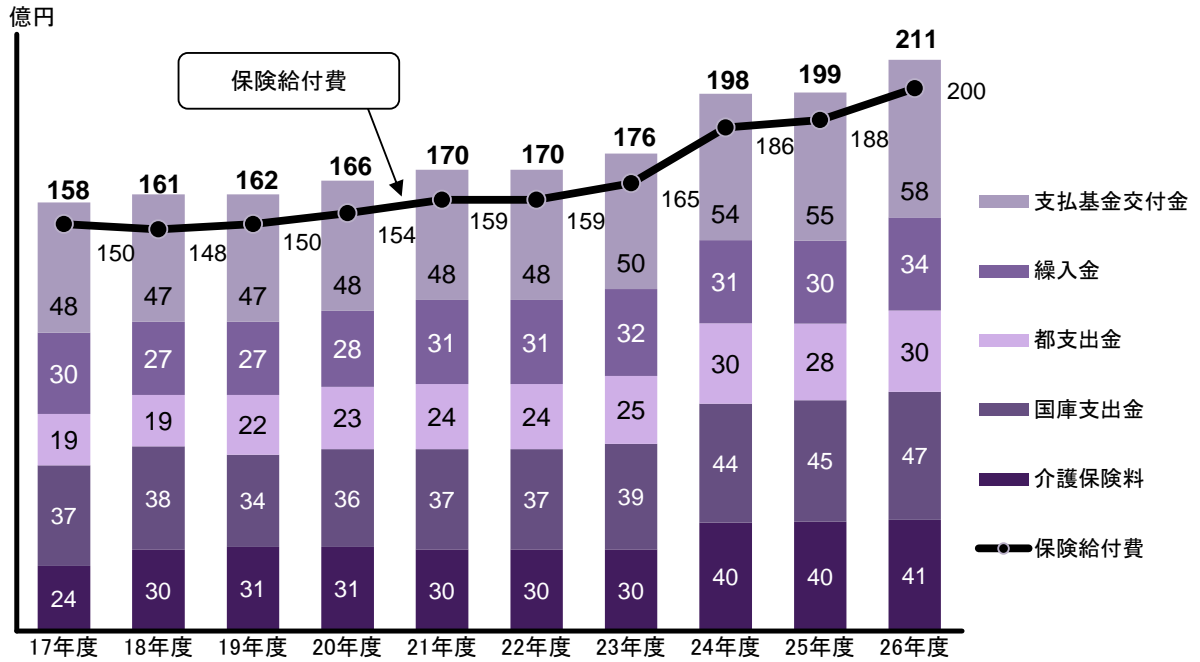
国民健康保険事業特別会計 当初予算の推移



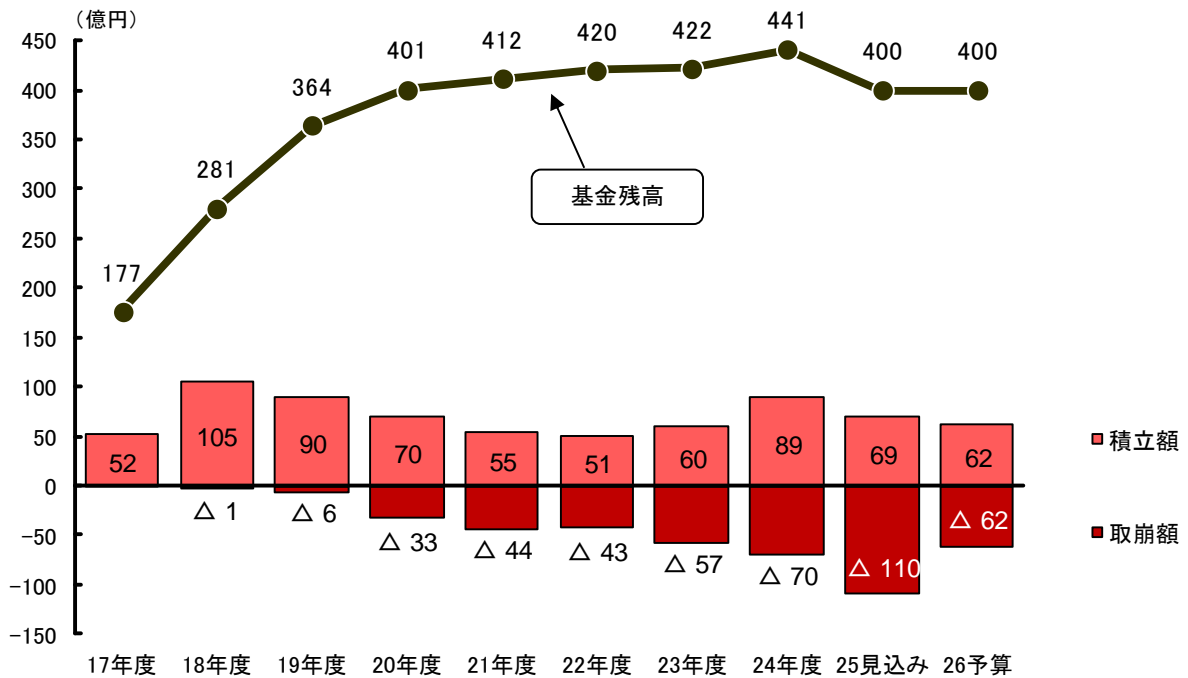
後期高齢者医療特別会計 当初予算の推移



介護保険特別会計 当初予算の推移



基金積立額・取崩額・残高の推移(一般会計)



中野区各積立基金の状況（積立額・繰入額・繰出額・残高）

(単位:千円)

年度	項目	財政調整	減 債	特 定 目 的 基 金											一般会計計	介護臨時 特例基金	介護給付	総合計		
				災害対策	社会福祉	刑務所	区営住宅	義務教育	道路・公園	まちづくり	平 和	区民の活動	環境基金							
17	積立額	3,158,575	1,097,015	4	1,610	3,834	30,737	920,975				832					5,213,582		897	5,214,479
	とりにくし計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	653					653		156,556	157,209
18	年度末現在高	10,706,324	2,832,205	305,351	737,499	966,051	514,229	1,516,707				100,832					17,679,198		669,214	18,348,412
	とりにくし計	3,100,428	1,545,885	182	73,888	3,919	43,799	3,955,600	200,091	1,600,001	900	5,081					10,530,699		227,029	10,757,728
19	積立額	5,388,318	975,620	676	8,576	7,632	61,599	2,116,852	100,353	304,877	901	1,002				8,966,406		299,642	9,266,048	
	とりにくし計	474,825	124,997	0	0	0	0	38,689	0	0	900	1,887				641,298		0	641,298	
20	年度末現在高	18,720,245	5,104,834	306,209	819,963	977,602	619,627	7,550,470	300,444	1,904,878	100,901	2,206				36,407,379		1,195,885	37,603,264	
	とりにくし計	3,153,449	2,466,212	848	7,247	7,093	61,172	701,212	102,268	512,201	901	1,002				7,013,605		209,070	7,496,297	
21	積立額	1,600,000	773,455	0	0	0	0	311,817	0	639,077	901	1,949				3,327,199		2,543	3,329,742	
	とりにくし計	20,273,694	6,797,591	307,057	827,210	984,695	680,799	7,939,865	402,712	1,778,002	100,901	1,259				40,093,785		206,527	41,769,819	
22	積立額	2,349,684	2,084,616	951	504,938	6,513	51,800	87,724	102,086	312,392	900	1,436				5,503,040		75	5,643,216	
	とりにくし計	2,166,508	2,031,447	0	0	0	0	170,222	0	170,222	901	1,674				4,370,752		135,514	4,506,266	
23	年度末現在高	20,456,870	6,850,760	308,008	1,332,148	991,208	732,599	8,027,589	504,798	1,920,172	100,900	1,021				41,226,073		71,088	42,906,769	
	とりにくし計	1,521,326	2,354,969	154	83,253	3,953	83,302	33,870	131,344	845,966	1,271	1,593				5,061,001		36	5,099,547	
24	積立額	1,000,000	1,443,049	0	315,963	0	0	582,428	82,325	898,822	900	1,405				4,324,892		65,583	4,593,916	
	とりにくし計	20,978,196	7,762,680	308,162	1,099,438	995,161	815,901	7,479,031	553,817	1,867,316	101,271	1,209				41,962,182		5,541	43,412,400	
25	積立額	1,427,931	3,358,986	93	44,773	2,543	70,364	37,354	132,294	923,078	1,017	1,600				6,000,033		2	6,007,328	
	とりにくし計	2,000,000	2,194,712	0	0	0	0	0	0	1,523,435	1,150	1,129				5,720,426		5,543	6,066,170	
26	年度末現在高	20,406,127	8,926,954	308,255	1,144,211	997,704	886,265	7,516,385	686,111	1,266,959	101,138	1,681				42,241,790		0	43,353,559	
	とりにくし計	1,055,477	1,938,807	0	542,477	4,921	48,727	2,326,329	131,635	2,848,212	981	2,904				8,917,417		300,219	9,217,636	
見込	当初予算積立	(400,001)	(2,708,440)		(2)	(0)	(38,457)	(1,002,626)	(130,001)	(207,276)	(1)	(2)				(4,511,807)		(28,268)	(4,540,075)	
	補正予算計上等	(1,231,871)	(△235,705)		(648,656)	(0)	(6,449)	(25,264)	(1,956)	(702,268)	(1,324)	(250)				(2,382,352)		(74,493)	(2,456,845)	
26 予算	とりにくし計	2,944,923	3,338,512	19,000	1,002,625	(0)	12,000	939,775	260,000	2,476,000	1,291	1,440				11,005,068		0	11,005,068	
	当初予算計上等	(4,062,521)	(3,439,324)		(19,000)	(1,002,625)	(0)	(1,120,000)	(260,000)	(2,060,000)	(1,291)	(1,440)				(11,975,703)		(0)	(11,975,703)	
26 予算	とりにくし計	(△1,117,598)	(△100,812)		(0)	(0)	(12,000)	(△180,225)	(0)	(416,000)	(0)	(0)				(△970,635)		(0)	(△970,635)	
	年度末現在高	18,648,553	6,026,993	2,316,346	0	967,898	9,343,924	509,703	2,071,615	101,325	2,297	20,950				40,009,604		1,478,704	41,488,308	
26 予算	積立額	463,213	3,168,937		2		42,607	1,000,001	130,001	1,355,276	1	2				6,185,641		1	6,185,642	
	とりにくし計	1,951,957	3,323,333		280,000	0	0	656,000	0	0	980	1,440				6,234,376		190,057	6,424,433	
26 予算	年度末現在高	17,159,809	5,872,597	2,036,348	1,010,505	9,687,925	639,704	3,426,891	100,346	25,885	859	25,885				39,960,869		1,288,648	41,249,517	

●平成26年度当初予算の概要

平成26(2014)年3月

中野区政策室予算担当 〒164-8501 東京都中野区中野4-8-1 電話 03-3228-8813